

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2025年3月24日
【事業年度】	第25期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	株式会社齒愛メディカル
【英訳名】	C.I. MEDICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 清人
【本店の所在の場所】	石川県白山市鹿島町一号9番地1
【電話番号】	076-278-8802（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 田島 大輔
【最寄りの連絡場所】	石川県能美市福島町に152番地
【電話番号】	076-278-8802（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 田島 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (百万円)	37,393	41,205	42,891	45,628	67,493
経常利益 (百万円)	4,773	4,605	3,889	3,295	2,621
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,920	2,820	2,521	2,082	6,266
包括利益 (百万円)	2,962	2,807	2,524	2,111	6,323
純資産額 (百万円)	13,754	15,977	18,280	20,139	27,396
総資産額 (百万円)	18,897	19,915	30,186	41,506	63,166
1株当たり純資産額 (円)	275.10	319.55	364.33	401.17	521.91
1株当たり当期純利益 (円)	58.42	56.42	50.43	41.65	125.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	80.2	60.3	48.3	41.3
自己資本利益率 (%)	23.7	19.0	14.7	10.9	27.2
株価収益率 (倍)	21.60	16.43	20.07	20.17	7.33
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,159	1,578	1,409	156	6,153
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	764	3,051	10,049	9,795	4,105
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	150	584	6,710	9,825	376
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,680	3,649	1,731	1,698	4,124
従業員数 (人)	272	297	407	473	1,112
(外、平均臨時雇用者数)	(365)	(393)	(481)	(495)	(781)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第23期の期首から適用しており、第23期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

3. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (百万円)	36,349	40,050	41,454	43,072	47,068
経常利益 (百万円)	4,449	4,595	3,848	2,961	1,699
当期純利益 (百万円)	2,714	2,926	2,582	1,948	1,167
資本金 (百万円)	10	10	10	10	10
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	50,000,000
純資産額 (百万円)	13,475	15,803	18,103	19,811	20,750
総資産額 (百万円)	18,347	19,545	29,536	40,819	43,184
1株当たり純資産額 (円)	269.51	316.08	362.08	396.24	415.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	58.4 (-)	28.2 (-)	25.2 (-)	25.2 (-)	12.5 (-)
1株当たり 当期純利益 (円)	54.30	58.53	51.65	38.97	23.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	80.9	61.3	48.5	48.1
自己資本利益率 (%)	22.3	20.0	15.2	10.3	5.8
株価収益率 (倍)	23.24	15.84	19.59	21.55	39.37
配当性向 (%)	21.5	9.6	9.8	12.9	53.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	257 (338)	246 (165)	261 (250)	295 (267)	306 (229)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	206.1 (107.4)	152.8 (141.6)	167.4 (118.1)	140.4 (151.5)	155.2 (182.5)
最高株価 (円)	10,000	8,470	6,150	5,360	1,366 (5,130)
最低株価 (円)	2,116	4,335	3,580	3,345	842 (3,835)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであります。

3. 第21期の1株当たり期末配当額58円42銭には創立20周年記念配当29円21銭を含んでおります。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第23期の期首から適用しており、第23期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

5. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 当社は2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第25期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

当社は、2000年1月に石川県白山市において歯科関連商品を扱う商社として設立されました。当社設立以後の企業集団に係る沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
2000年1月	有限会社歯愛メディカル設立 資本金300万円
2000年2月	資本金を1,000万円に増資
2000年3月	株式会社歯愛メディカルへ組織変更
2001年9月	通信販売事業に参入 歯科医院向け通販カタログ『Ciメディカル』創刊
2006年5月	クリニック向け通販カタログ『nurse+care』創刊
2007年3月	本社を石川県白山市鹿島町へ移転
2007年5月	歯科技工所向け通販カタログ『DENTAL LABO』創刊
2008年5月	東京都港区浜松町に東京ショールームをオープン
2008年6月	歯科業界向け情報誌『Dentalism』創刊
2008年10月	株式会社デンタルフィット（現連結子会社）を完全子会社化
2009年9月	動物病院向け医療材料・医薬品通販カタログ『Vet』創刊 獣医分野への通信販売事業参入
2009年11月	ISO27001（情報セキュリティ）認証を取得
2010年9月	東京ショールームを東京都中央区八重洲に移転
2010年11月	「歯ブラシ/ネオタフト」 グッドデザイン賞受賞
2011年5月	株式会社デンタルフィット（現連結子会社）で個人のお客様向けオーラルケア商品のネット販売を開始
2011年6月	株式会社日本格付研究所（JCR）より『aaa』を取得
2011年10月	石川県能美郡川北町に物流センターとして第2ロジスティクスセンター開設
2011年12月	介護・福祉施設向け通販カタログ『FreshCare』創刊 介護分野への通信販売事業参入
2012年6月	株式会社日本格付研究所（JCR）より『aaa』を取得
2012年7月	歯科医院・歯科技工士を対象とした歯科用CAD/CAMセンターとして3Dデザインラボを開設し、歯科技工事業を開始 金属補綴物に代わるオーラルセラミックジルコニアでの歯科技工物製作スタート 全国でのCAD/CAMセミナー等開催により、CADシステムの販売開始
2012年11月	「舌ブラシ/ゼクリンモア」 グッドデザイン賞受賞
2013年7月	歯愛国際有限公司（2020年9月清算）設立、個人輸入支援事業に参入
2013年11月	「歯ブラシ/Ciアシストミニ」 グッドデザイン賞受賞
2014年3月	石川県白山市に物流センターとして第3ロジスティクスセンター開設
2014年6月	世界的歯科専門紙「Dental Tribune」よりDentalismへの記事配信を開始 株式会社日本格付研究所（JCR）より『aaa』を取得
2015年2月	太陽光発電による電力事業を開始
2015年5月	病院・一般診療所向け通販カタログ『メディカルカタログ』創刊 一般医科分野への参入
2015年11月	株式会社日本格付研究所（JCR）より『aaa』を取得
2016年3月	株式会社RayVision（現連結子会社）の完全子会社化
2016年4月	株式会社デミライン（現連結子会社）を完全子会社化 歯科医院等取引先への電力供給（小売）を目的として電力小売取次事業「Ci電たる」を開始 歯愛国際有限公司（2020年9月清算）の完全子会社化
2016年6月	東京証券取引所TOKYO PRO Market上場
2016年10月	エア・ウォーター株式会社との資本業務提携締結
2016年11月	愛知県名古屋市に名古屋営業所開設
2017年5月	大阪市東淀川区東中島に新大阪ショールームをオープン
2017年8月	東京ショールームを東京都千代田区神田駿河台に移転
2017年10月	「歯ブラシ/サークルタフト」 グッドデザイン賞受賞
2017年12月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2018年1月	調剤薬局向けジェネリック医薬品販売事業開始
2018年6月	福岡県福岡市に福岡営業所開設
2018年8月	調剤薬局向け通販カタログ『pharma Ci』創刊

年月	沿革
2019年 8月	理美容・エステサロン向け通販カタログ『美っくる』創刊
2019年 9月	広島県広島市に広島営業所開設
2019年10月	「CiBaby Gummy」グッドデザイン賞受賞
2020年 3月	幼稚園・保育園向け通販カタログ創刊
2020年 9月	歯愛国際有限公司の清算
2020年10月	「Flex Fine ワンタフト」グッドデザイン賞受賞
2021年 4月	株式会社Ciロジスティクスセンター（現連結子会社）を設立
2022年 4月	東京証券取引所の新市場区分「スタンダード市場」へ移行
2022年 9月	株式会社サクラ歯研、株式会社TDS（現連結子会社）を子会社化
2022年11月	岐阜県羽島市に岐阜羽島リアルクリニックSRをオープン
2022年11月	株式会社ナイキ歯研（現連結子会社）を子会社化
2023年 9月	本社機能を石川県能美市福島町へ移転
2023年12月	株式会社白鳩を持分法適用関連会社化
2024年 7月	株式会社ニッセンホールディングス（現連結子会社）を子会社化
2024年12月	株式会社白鳩（現連結子会社）を子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社歯愛メディカル）及び連結子会社13社等により構成されており、主に歯科関連商品、衣料品及びインテリア雑貨などを扱う通信販売等を主たる業務としております。経営理念である「先生とその患者さんに喜ばれたい。更に社員、取引先に喜んでもらえる会社になりたい。」という考えのもと、デンタルケア製品の企画・販売を中心にさまざまな事業を展開しております。徹底した「お客様視点」を重視し、当社が商品開発及び企画し商品化された商品の仕入、販売まで一貫して手掛ける体制を特徴としており、低価格・高品質である「欲しかった商品」の開発に努力してまいりました。また、コールセンター、カスタマーセンター、ロジスティクスセンター等の内製化を強化したことにより、より安価な販売価格の実現に繋がっており、全国およそ6万軒の歯科医院に納品し、歯科業界での歯ブラシ販売本数、また歯科通販売上高ではトップシェア（「オールアンドディ」歯科業界における通信販売の動向調査資料：「歯科機器・用品年鑑2025年版」より）となっております。

当社グループの事業内容は、以下のとおりであります。

なお、従来当社グループの報告セグメントは「通信販売事業」の1つとしておりましたが、株式会社ニッセンホールディングス及び株式会社白鳩の連結子会社化に伴い、当連結会計年度において事業セグメントの区分方法の見直しを行うことといたしました。その結果、当社の報告セグメントは、「歯愛メディカル事業」、「ニッセン事業」、「白鳩事業」の3つへ変更しております。

(1) 歯愛メディカル事業

「歯愛メディカル事業」につきましては、主に歯科関連用品の通信販売を行っております。

通信販売事業

通信販売事業につきましては、主に以下のカタログによる通信販売を行っております。

当社グループは、国内外の卸業者・メーカーから仕入れた商品を、国内の歯科医院を中心にした医療関係者に直接販売しております。商品のご案内は、各顧客へのカタログ配布及びウェブサイトに掲載にて行っております。

商品の仕入・配送に関しては、顧客からの受注機能、仕入商品の発注機能、商品の入出荷機能及びコールセンターにおける顧客サポート機能を本社及び物流センターに集約しており、これにより従来の医療卸売業に比べ安価な価格設定を実現しております。

また、定期的なセールやお客様に合わせた新商品のサンプル提供を実施することにより、追加販売及びリピート率の向上に努めております。

連結子会社である株式会社デミラインにおいては、歯科医院専用のデイリーユース商品のカタログ販売及びウェブ販売サービスを提供しております。

連結子会社である株式会社デンタルフィットにおいては、歯科医院の患者様など個人向けの通販サービスを提供しております。

連結子会社である株式会社RayVisionにおいては、デジタルレントゲン医療機器の仕入及び販売を行っております。

当社グループでは、各医療関係者の用途に合わせてカタログを作成しており、配布しているカタログは、次のとおりであります。

イ 歯科医院向け通販カタログ『Ciメディカル』

国内外のメーカー仕入品及び、自社開発商品合わせて40,000以上の歯科材料を掲載、全国約7万軒の内約6万軒の歯科医院にご利用頂いております。主に、グローブ、マスクなどのディスポ商品、インスツルメント（医療用及び医療事務等で使用する機材、器具等）、歯科用医薬品等の提供を行っております。

ロ 歯科技工所向け通販カタログ『DENTAL LABO』

毎日使う消耗材料から技工器械等を幅広くラインナップし、当社オリジナル商品を含め、日々の歯科技工の業務用商品等の提供を行っております。

ハ 歯科医院向け通販カタログ『デミライン歯科医院用カタログ』

グローブ、ガーゼ類、紙エプロン、マスク、滅菌バッグなどの歯科医院に必要なデイリーユース商品を提供しております。

ニ 歯科医院の患者様など個人向けの通販サービス『デンタルフィット』

連結子会社である株式会社デンタルフィットにおいては、歯科医院の患者様など個人向けの通販サービスを提供しております。

ホ クリニック向け通販カタログ『nurse + care』

クリニック用のデザイン性を重視した高品質なメディカルウェアの提供を行っております。

国内の主要メーカー商品に加え、当社オリジナルのナースウェア、エプロン、サンダル等を展開し、歯科医院をはじめとする様々なユーザーのニーズにお応えできる様、高品質な国内生産品や低価格な海外生産品の中から商品を取りそろえて提供しております。

ヘ 動物病院向け医療材料・医薬品通販カタログ『Vet』

動物病院の鋼製器具・衛生材料・診察器材・医薬品など消耗品から備品まで動物病院に必要な商品を提供しております。

ト 介護施設・福祉施設向け通販カタログ『FreshCare』

介護現場の必需品・消耗品マスクや殺菌消毒剤、使い捨てグローブなどインフルエンザ等の感染予防用品をはじめ、食事・入浴・排せつ・歩行に役立つ介護介助用品、ガーゼや血圧計などの診察処置用品、施設用テーブル・イス・スタッフ用ウェア・洗剤・清掃用具など介護施設に必要な商品をトータルに多数提供しております。

チ 病院・一般診療所向け通販カタログ『メディカルカタログ』

マスクや使い捨てグローブ、消毒剤などの感染予防用品をはじめ、衛生材料や検査、診察、処置などに使われる医療材料、また診察券や小児プレゼント、院内家具備品など医療現場に必要な商品を提供しております。

リ 薬局向けの通販サービス『PharmaCi』

ジェネリック医薬品を中心とした調剤薬局向けの通販サービスを提供しております。

ヌ 保育所向け通販カタログ『幼稚園・保育園』

マスクや消毒剤などの感染予防用品をはじめ、厨房用品、清掃用品、折り紙や粘土を含む製作用品や玩具など、保育現場で必要とされる商品をトータルに提供しております。

ル 理美容・エステサロン向け通販カタログ『美っくる』

マスクや使い捨てグローブなどの衛生商材をはじめ、理美容・エステ・ネイル材料などの美容商品を提供しております。

その他の事業

その他の事業につきましては、当社及び連結子会社である㈱TDS、㈱サクラ歯研、㈱ナイキ歯研においてCAD/CAM歯科技工関連機器・システム販売事業、CAD/CAM歯科技工物製作事業の他、前述の事業に加え歯科医院等取引先向けに電力小売取次事業「Ciでんき」、歯科医院・歯科技工所等を対象としたホームページ作成代行事業等を行っております。

また、当社は2025年12月期から2027年12月期までの3年間を対象とした中期経営計画「CiX 2027」を策定し、2024年12月25日付でお知らせしております。中期経営計画の基本方針として、以下3つの成長戦略を策定しております。

イ 「通信販売、大型機器販売、歯科DXの3本柱による歯科医療発展への貢献」

今後、歯科および技工分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）は、業務効率の向上と技工士不足の解消という社会的課題解決がますます重要となります。こうした背景のもと、当社は韓国のAIソフトウェア開発企業であるImagoworks社と資本業務提携を結び、さらに「Dentbird Solution」の日本国内における独占販売代理店契約を締結しました。

「Dentbird」は、AIを活用して歯科技工物を自動設計するソフトウェアであり、従来の技工ワークフローにおける業務効率を大幅に改善します。また、Imagoworks社と共同でオンライン型の技工物受発注システムを開発し、クラウドを通じたサービス展開を計画しています。このクラウドサービスにより、歯科医院と技工所におけるデジタル化をさらに促進し、より効率的なプラットフォームの構築を目指します。

また、当社は2017年より、歯科医院で重視される大型医療機器（歯科用ユニット、CT、マイクロスコープなど）およびCAD/CAMシステムの販売において、全国各地に営業所を展開し、歯科通販では開拓が難しい新たな市場セグメントの開拓に取り組んでまいりました。その結果、事業開始以来、当連結会計年度まで継続的な成長を遂げており、特に歯科用CT、マイクロスコープ、CAD/CAMシステムにおいて高い市場シェアを獲得しています。

直近では、日本国内の歯科用ユニットメーカーと共同で、歯科医師の高齢化や物価高騰を考慮した、シンプルで手頃な価格帯の新型ユニットの販売を開始しました。また、歯科治療へのアクセスが制限されがちな高齢者向けに、在宅診療の重要性が高まる中、当社オリジナルのオールインワン型ポータブルユニットを国内メーカーと共同開発し、市場投入しました。

今後も、当社はオリジナル商品の開発を推進し、さらなる事業拡大を目指してまいります。

ロ 「お客様に選ばれるファーストコールカンパニーへ」

㈱ニッセンや㈱白鳩との取り組みにより、介護専門の衣服の企画を開始する等、歯科以外の商材の強化も図っております。また、営業による大型機械の販売も順調に伸びていることから、お客様においてまず第一に歯愛に声をかけていただけるような関係づくりを進めてまいります。

八 「新本社ロジスティクスセンターの能力最大化からグループサプライチェーンの最適化による競争優位性の確立」

新ロジスティクスセンターの能力を今後順調に拡大させていくことにより、コストダウンや更なる売上の拡大に結び付けていきたいと考えております。また、能力の拡大に併せて当社3PL事業についても拡大を図ってまいります。

これら3つの成長戦略により、今後も更なる成長を志向してまいります。

(2) ニッセン事業

「ニッセン事業」につきましては、主に(株)ニッセンおよび(株)マロンスタイルにおいて、婦人服を中心とした衣料品、インテリア雑貨などの通信販売事業を行っております。

また、通信販売によって得た会員基盤やノウハウを活用し、(株)ニッセンおよび(株)アド究舎において他事業者様向けBtoB通販支援事業、(株)ニッセンライフにおいてお客様の大切な生活をお守りするための保険代理店事業、ニッセン・クレジットサービス(株)において生活をより豊かにかつ便利にお買い物をお楽しみいただくための金融事業なども行っております。

昨今は、通信・AIなどの技術の発展や、多様化する消費者ニーズにより市場が大きく変化しておりますが、常に「お客様視点」に立ち、お客様のライフステージ・ライフシーンに寄り添いながら、市場の変化に迅速に対応し、商品・サービスの向上に努めております。

また、将来にわたる持続可能な社会の実現にも貢献すべく、事業活動を通じて顕在化する各種の課題に積極的に取り組んでおります。

(3) 白鳩事業

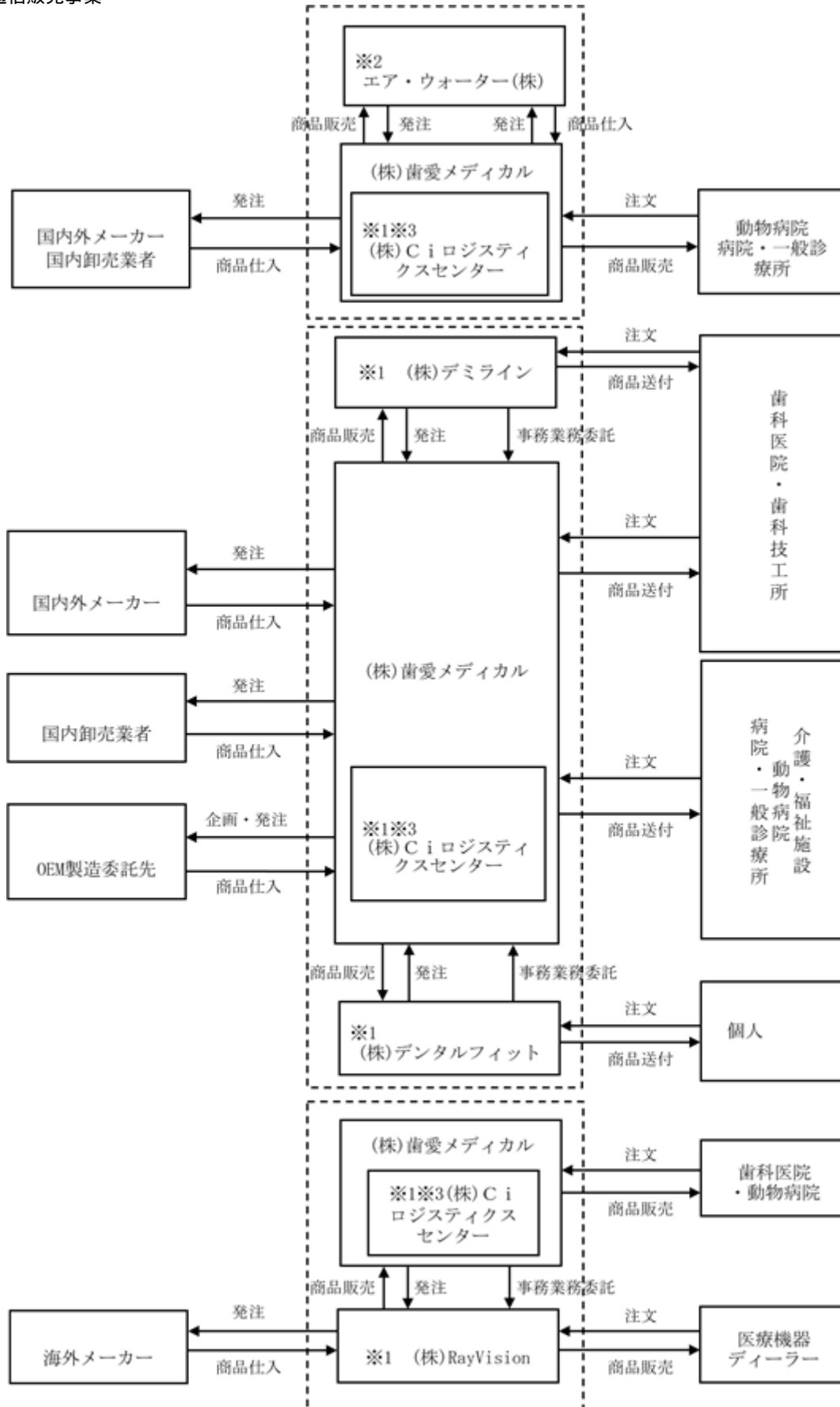
「白鳩事業」につきましては、主にインナーウェアの通信販売を行っております。主にインナーウェアをインナーメーカーから仕入れ、インターネット上のさまざまなチャネルを通じて、個人のお客様に販売するEコマース(インターネット通販)事業を展開しております。インナーウェアは、アウターウェアとは違い、外から見えない特性上、シーズンごとに変わる流行に大きく影響されず、天候などの季節要因の影響も受けないのが特徴です。また、定番商品などに見られるように販売期間が長いアイテムも多く、ファッションカテゴリーの中では実用的な商品特性も持ち合わせております。

また、(株)白鳩では、同社本社物流センターで商品仕入れからサイト運営、物流までの複雑多岐にわたる業務をすべてワンストップに行っており、Eコマース運営で必要となるインフラも取り揃えた「ワンストップ・エコ(便利)システム体制」を構築しております。

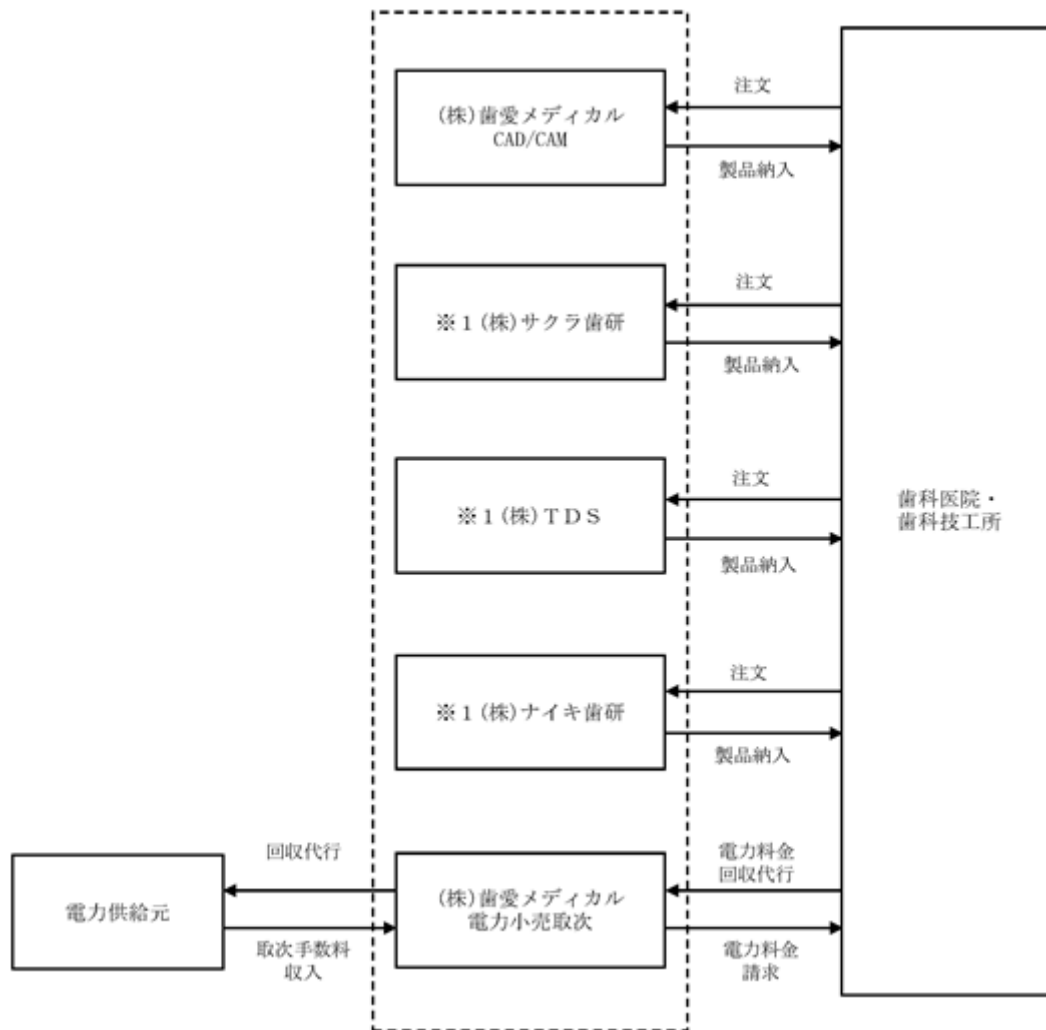
[事業系統図]

以上の説明を事業系統図によって示すと次のようになります。

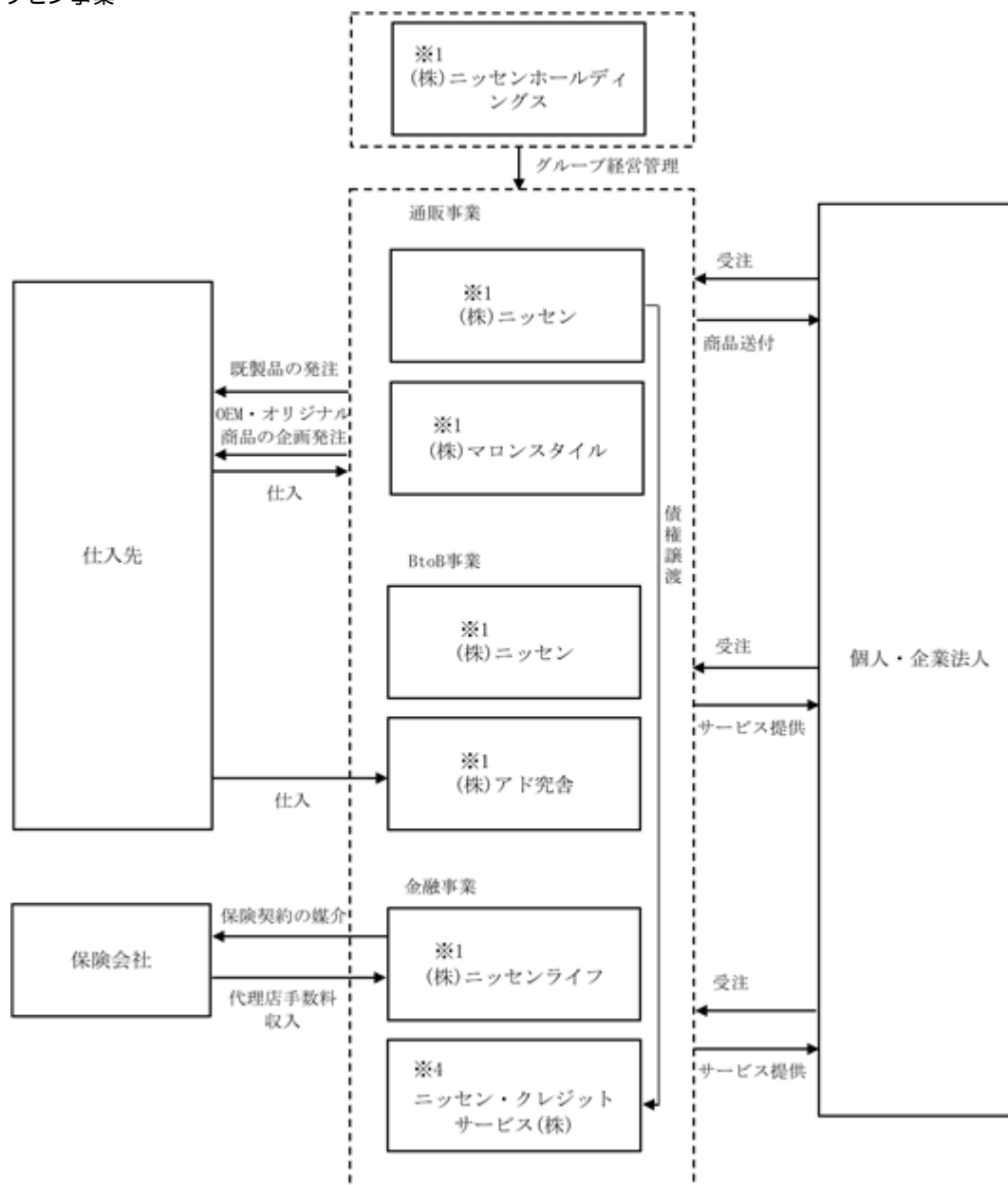
(1) 歯愛メディカル事業
通信販売事業



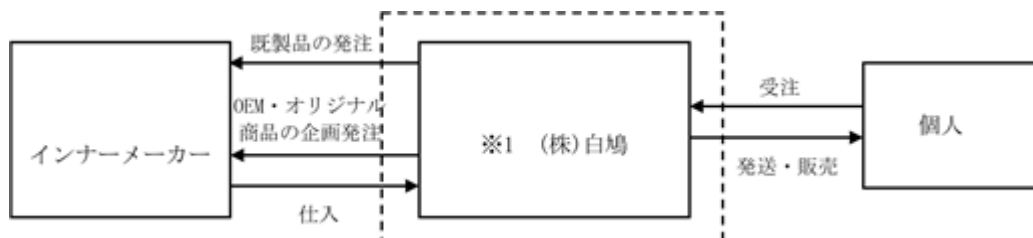
その他の事業



(2) ニッセン事業



(3) 白鳩事業



- 1 連結子会社
- 2 その他の関係会社
- 3 物流業務受託
- 4 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)					
エア・ウォーター株式会社 (注2)	大阪府大阪市中央区	55,855	産業ガス関連 事業、医療ガス 関連事業等	被所有 38.3	当社への売上 当社からの商品仕入 資本業務提携
(連結子会社)					
株式会社デンタルフィット (注3)	石川県白山市	10	個人向け歯科 関連商品通信 販売事業	100.0	当社への業務委託 当社からの商品仕入 役員の兼任2名 当社より設備の貸借
株式会社デミライン (注3)	東京都港区	10	歯科材料等 通信販売事業	100.0	当社への業務委託 当社からの商品仕入 役員の兼任2名 当社より設備の貸借
株式会社RayVision (注3)	埼玉県さいたま市 大宮区	1	医療機器販売 事業	100.0	当社への業務委託 当社への売上 当社からの商品仕入 役員の兼任2名
株式会社Ciロジスティクス センター (注3)	石川県白山市	10	荷造梱包業 倉庫業	100.0	当社への業務委託 当社への売上 役員の兼任1名
株式会社サクラ歯研 (注3)	大阪府堺市北区	3	歯科技工業、 歯科材料販売 等	100.0	当社からの商品仕入 役員の兼任1名
株式会社TDS (注3)	神奈川県横浜市 青葉区	5	歯科技工業	51.0	当社からの商品仕入
株式会社ナイキ歯研 (注3)	大阪府枚方市	4	歯科材料の製 造、販売等	100.0	当社からの商品仕入 役員の兼任1名
株式会社ニッセンホールディ ングス (注3)	京都府京都市南区	28,873	ニッセング ループ成長戦 略の立案等	100.0	役員の兼任2名
株式会社ニッセン (注3、5)	京都府京都市南区	100	衣料品等 通信販売事業	100.0 (100.0)	当社からの商品仕入
株式会社ニッセンライフ(注 3)	京都府京都市南区	100	生命保険の募 集に関する業 務	100.0 (100.0)	
株式会社アド究舎 (注3)	東京都新宿区	10	広告代理業	100.0 (100.0)	
株式会社マロンスタイル(注 3)	大阪府大阪市北区	10	アパレルEC の運営	100.0 (100.0)	
株式会社白鳩 (注2、3)	京都府京都市伏見 区	1,196	インナーウェ アのインター ネット販売事 業等	50.3	当社からの商品仕入 役員の兼任1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ニッセン・クレジットサー ビス株式会社	京都府京都市南区	100	金銭貸付業、 クレジット カード業等	50.0 (50.0)	

- (注) 1. 当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは通信販売事業のみであるため、「主要な事業の内容」欄には、各会社が行う主要な事業を記載しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 特定子会社であります。
4. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内の数値は、間接保有による議決権比率を内数で表記しております。
5. 株式会社ニッセンについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報のニッセン事業セグメント売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)に占める割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年12月31日現在

事業内容の名称	従業員数（人）	
歯愛メディカル事業	485	(363)
ニッセン事業	543	(369)
白鳩事業	84	(49)
合計	1,112	(781)

- (注) 1. 従業員数は、正社員と契約社員の合計で出向者を除きます。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 前連結会計年度に比べ従業員数が639名増加しております。これは主として、2024年7月1日付で株式会社ニッセンホールディングス、2024年12月20日付で株式会社白鳩を子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

2024年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
306 (229)	40.7	5.9	4,710

事業内容の名称	従業員数（人）	
通信販売事業	264	(224)
その他の事業	26	(3)
全社（共通）	16	(2)
合計	306	(229)

- (注) 1. 従業員数は、正社員と契約社員の合計で出向者を除きます。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は、（ ）内に1日8時間換算による年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は正社員のみを対象とし、賞与及び基準外賃金を含んでおり、その計算には年間平均正社員数のみを使用しております。
3. 「全社（共通）」として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 前連結会計年度に比べ従業員数が11名増加しております。これは主として、事業の拡大に伴う採用の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金差異
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)3.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.2			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
28.6	-	58.2	71.6	90.3	-

- (注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64条)の規定に基づき算出したものであります。
2. 女性の賃金が男性より低い(男性平均年間給与比58.2%)理由は、正規雇用労働者については2018年より地元での新卒採用を強化した結果、若年層の女性社員の比率が16.5%と高いためです。また、パート・有期労働者については、男女で時給格差はありませんが、男性はフォークリフト作業等の別途手当が付く方が多いためです。
3. 「男性労働者の育児休業取得率」につきましては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
(株)ニッセン	34.3	100.0	53.0	82.0	63.5	-
(株)白鳩	36.4	100.0	45.4	62.6	48.1	-

- (注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64条)の規定に基づき算出したものであります。
2. (株)ニッセンの管理職に占める女性労働者の割合は、(株)ニッセンの直近の事業年度末時点(2024年11月末時点)を対象としており、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異の対象期間は(株)ニッセンの直近当事業年度(2023年12月1日~2024年11月30日)です。
3. (株)白鳩の管理職に占める女性労働者の割合は、(株)白鳩の直近の事業年度第3四半期末時点(2024年11月末時点)を対象としており、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異の対象期間は2023年12月1日~2024年11月30日です。
4. 上記以外の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「先生と患者さんに喜ばれたい」を経営理念としております。

この経営理念に基づき、お客様視点に立った商品開発と誠実なビジネスを行うこと、並びに、歯科の重要性を広くアピールすることによってマーケットの拡大を目指し、仕入先様、お客様、その先にいる患者さんに喜ばれる存在になることを経営の基本方針としております。

(2) 経営環境

当連結会計年度における我が国経済は、経済活動の正常化やインバウンド消費の増加により、緩やかな景気の持ち直しが見られる一方で、デフレから脱却しインフレが常態化しつつあることによるエネルギー価格・原材料価格の高騰及び金利上昇の影響、また不安定な為替変動などにより、依然として不安定な状況が続いております。また、世界経済においても保護主義の台頭等により不確実性が増しております。

このような経済状況の中、当社の主力事業分野である歯科業界におきましては、歯科医師数は高齢化を主な要因として、2022年以降減少に転じています。また、歯科医院が医療法人化するケースが多く、歯科診療所数は2017年以降減少傾向が続く、現在約6.6万件となっております。一方で、口腔衛生と健康との関連性への関心の高まりを背景に、歯科医療費は微増傾向が続いており、現在約3.2兆円の規模にあります。今後はデジタル技術を活用した新規な歯科治療技術の社会実装が急速に進展するものと期待されています。

国内の歯科市場ではCAD/CAM冠の保険適用の拡大に端を発し、近年では口腔内スキャナ（IOS）のインレー修復が保険収載されたことや、3Dプリンターによる製作物の種類も多様化するなど、デジタル技術の進化は益々加速していくことが見込まれ、またクリニック及びラボにおける人手不足は深刻で、この解消につながるデジタル機器類に対する関心が高まっていることから、これら歯科治療の変容への対応が今後更に重要になると考えております。

歯科業界における通信販売マーケットについては、一般消耗品、特にPB製品を中心としたコストパフォーマンスの高い商品の購入増加による通販マーケットの拡大は続くものの、NB製品を主とした診療用材料・機器については卸業者との棲み分け（購入経路選択の成熟化）が進み、通信販売市場の増加率は緩やかになると見込まれます。

(3) 経営戦略及び優先的に対処すべき課題

当社グループは、主に歯科関連商品、衣料品及びインテリア雑貨などを扱う通信販売等を主たる業務としております。「先生とその患者さんに喜ばれたい。」という経営理念のもと、デンタルケア製品の企画・販売を中心にさまざまな事業を展開しております。徹底した「お客様視点」を重視し、当社が商品開発及び企画し商品化された商品の仕入、販売まで一貫して手掛ける体制を特徴としており、コールセンター、カスタマーサポート、ロジスティクスセンター等の内製化の強化を行い、低価格・高品質である「欲しかった商品」の開発に努め、より安価な販売価格の実現にグループ各社で努力し続けております。

また、当連結会計年度において株式会社ニッセンホールディングスの株式を100%取得し新規連結したこと、インナーウェアのEコマース（インターネット販売）事業を展開しております株式会社白鳩株式の追加取得をしたことで持分法適用関連会社から連結子会社としたことから、衣料品及びインテリア雑貨などを取り扱うBtoC向け通販事業の領域を拡大しております。

係る状況のもと、当社グループが優先的に対処すべき課題としては、下記の3点に取り組んでまいりました。

経営管理体制の強化

当社グループは、企業規模拡大の基礎となる経営管理体制、コーポレート・ガバナンスをより強化し、事業運営上の問題点の把握、コンプライアンスの徹底、適切なディスクロージャーやIR活動に取り組むことが企業価値の向上に繋がるものと認識しております。

人材の育成及び確保

経営資源の重要要素である人材については、社員教育や研修制度の充実、コミュニケーションの活性化、適材適所での潜在能力の発揮等を推進し、一人当たりの生産性向上を図ります。

また、事業の拡大に伴い、新規の採用活動についても積極的に取り組んでまいります。

歯科医院以外の分野

当社グループのサービスは、全国約7万軒の歯科医院のうち6万軒にご利用をいただいております。

このため、歯科医院以外への新たな分野の開拓が課題となっております。今後も歯科医院以外の医科や介護・福祉施設、動物病院、理美容業界、幼稚園・保育園業界、衣料品及びインテリア雑貨などを取り扱うBtoC向け通販事業の領域など顧客拡大を目指してまいります。

このような中、当社は2025年12月期から2027年12月期までの3年間を対象とした中期経営計画「CiX 2027」を策定し、2024年12月25日付でお知らせしております。中期経営計画の基本方針として3つの成長戦略である（1）通信販売、大型機器販売、歯科DXの3本柱による歯科医療発展への貢献、（2）お客様に選ばれる「ファーストコールカンパニー」へ、（3）新本社ロジスティクスセンターの能力最大化からグループサプライチェーンの最適化による競争優位性の確立により、今後も更なる成長を志向してまいります。

当社にとって2025年度は設立25周年の年であります。その節目の年を初年度とする中期経営計画を着実に達成し、次の25年、さらにはその先の成長に繋げてまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益であります。

当社グループの2024年12月期の経営指標として、同期初時点での計画値は500億00百万円、営業利益は40億30百万円、経常利益は40億16百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は25億46百万円としておりました。しかしながら、2024年7月1日付で株式会社ニッセンホールディングスを子会社化したことにより同社グループの売上高が当第3四半期連結会計期間より反映されること、また経済産業省「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」の金額確定に伴う当社新本社ロジスティクスセンター（所在地：石川県能美市）の対象固定資産の圧縮記帳による減価償却費の減額効果を業績予想に織り込んでおりましたが、補助金額が今事業年度末（2024年12月末）までに確定しない可能性を考慮し、計画値の見直しを行い、2024年11月7日に開示いたしました。修正後の計画値は675億53百万円、営業利益は23億49百万円、経常利益は24億75百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は61億30百万円としておりましたが、同期実績は売上高は674億93百万円、営業利益24億93百万円、経常利益は26億21百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は62億66百万円となりました。その主な要因は、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載の通りです。

当社グループでは、主に歯科関連商品、衣料品及びインテリア雑貨などを扱う通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への拡大を深め、動物病院、介護業界、理美容業界、幼稚園・保育園業界、衣料品及びインテリア雑貨などを取り扱うBtoC向け通販事業の領域などへ参入を進めております。また、大型医療機器（デジタルレントゲン医療機器等）、ホームページ等のデジタルサービス及びソリューションの提供体制を強化するため、引き続き国内主要都市での営業拠点の整備拡充、営業人員の増員ならびにメンテナンス等のアフターサービス体制の強化に取り組んでおります。

上記施策により、当社グループは2025年12月期の連結経営指標として、売上高950億00百万円（前期比40.8%増）、営業利益41億35百万円（同65.8%増）、経常利益42億68百万円（同62.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益31億28百万円（同50.1%減）の達成を目指してまいります。

なお、直近5期の主要な連結指標の推移は下記のとおりです。

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2020年12月期	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
株価純資産倍率 (PBR)	4.6	2.9	2.8	2.1	1.8
株価収益率 (PER)	21.60	16.43	20.07	20.17	7.33
総資産経常 利益率 (ROA)	29.1%	23.7%	15.5%	9.2%	5.0%
自己資本利益率 (ROE)	23.7%	19.0%	14.7%	10.9%	27.2%

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、「先生と患者さんに喜ばれたい。」という経営理念に基づき、お客様視点に立った、商品開発と誠実なビジネスを行い、さらに、歯科の重要性を広くアピールして、マーケットの拡大を目指し、仕入先、お客様、その先にいる患者さんに喜ばれる存在になれるよう努めております。当社は、霊峰白山を望む大自然に囲まれた環境の中で地域の方々と共に歩んで参りました。私たちは一企業市民として、お取引頂いている企業の方、医院様、そして患者様と同じく、地域においても、喜んで頂ける存在であるよう努めその社会的責任を果たしていかなければならないと考えています。

上記方針に基づき、事業活動における社会課題への影響を改めて分析・整理するとともに、特に重要と考える項目を重要課題（マテリアリティ）として特定し、それぞれの項目について達成に向けて継続的に取り組むことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

マテリアリティ	内容
多様な人材の確保と育成	中長期的な企業価値の向上に向けた人材戦略の重要性に鑑み、多様性の確保に併せて社内教育や外部機関による人材教育を進めて、多様性の確保、定着に努めています。
一企業市民としての社会的貢献	お取引頂いている企業の方、医院様、そして患者様と同じく、地域においても、喜んで頂ける存在であるよう社会的な責任を果たしてまいります。
環境保全に対する継続的な取組み	CO2排出量の削減、資源循環の実現等、環境保全へ取り組みを継続してまいります。

(1) ガバナンス及びリスク管理

中長期的な企業価値向上を目指す当社にとってサステナビリティを巡る課題への対応は経営の最重要課題と認識しております。当社は、従来から日常業務および社内稟議決裁において経営陣がCSRの観点で適時状況を把握できるような継続的なモニタリングに取り組んでまいりましたが、現在はその理念を発展させ、ESG（Environment, Social, Governance）投資、およびSDGs（Sustainable Development Goals）を通じた持続可能な成長を目指しています。

人的資本については、これまで入社時教育や資格取得・検定試験受験の奨励、定期的個人面談を確実に実施するとともに、全体としての教育体系の整備を進めてまいりました。当社は「人的資本の充実」が基本的に意味するところは、従業員一人一人が日々働き甲斐を感じながら成長していくことと考えています。中期経営計画「CiX 2027」実現のためにも、各人が自由闊達に創造的な議論・検討を行い、各グループが互いに協力し合いながら、困難な課題に対して周到に準備し、果敢に挑戦する企業文化の創造が究極の目標であると考えます。今後は、その実現に向け、専門チームの立ち上げなど、継続的、着実な実行・推進を担う組織・体制の整備を図ります。

(2) 戦略

サステナビリティに関する戦略

イノベーションによる持続可能な社会への貢献と持続可能なものづくり体制の構築に向け、当社グループの事業における気候変動関連のリスクと機会を抽出し、それらの性質を分析しました。

事象・トレンド	リスクまたは機会	当社対応策
気候変動に因る台風・豪雪・山火事等 異常気象の頻発と被害激甚化	物流施設からの出荷中断	グループ内企業間での物流施設オペレーションの連携強化
	上下流を含むサプライチェーン全体の機能不全	
企業経営の脱炭素化	GHG排出量開示の義務化	当社のGHG排出量の正確な算定（スコープ1，スコープ2）
	化石燃料賦課金徴収制度の導入	再生可能エネルギーの導入や省エネ設備の導入など GHG排出量低減策の策定と実行
		当社顧客向けグリーン電力プランの提供
資金調達におけるESG投資の重要性の高まり	グリーンボンドやサステナビリティ・リンク・ローンなどの資金調達手段の検討	
		TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）やSBT（科学的根拠に基づく目標設定）などの枠組みへの対応

現在の当社グループの取り組みとしましては、以下の通りであります。

サステナビリティの最重要事項である気候変動対策については、2050年カーボンニュートラル実現に向け、事業者にも脱炭素経営への移行が求められ、上場企業による温暖化ガス排出量の開示が進んでいます。今後、大企業を中心に温暖化ガス排出量の開示義務化が見込まれる中、当社も自社の温暖化ガス排出量（スコープ1およびスコープ2）の算定・開示に着手します。その後も、より正確な算定方法への改善、削減策の具体化と実行、さらにはスコープ3への拡大についても取り組んでまいります。

当社の主たるお取引先様である医療系施設に対しては、太陽光や風力などの再生可能エネルギー100%で発電したCO2排出量がゼロの電気プラン「Ciグリーン電気」や太陽光発電PPAサービスを行い、顧客の脱炭素経営への移行に貢献しております。

人的資本への投資については、今後当社が競争力を向上させるうえで、より重要性を増すと思われる知識や技能を特定し、リスクリングも含めた教育体系の確立を進めてまいります。また、DXによるイノベーションも視野に入れ、知的財産への投資を積極的に進めてまいります。

人的資本に関する戦略

当社は、多様性とは単に年齢や性別、人種にとどまらず、個人々々の経験や視点などの側面も広く包含する概念であり、従業員・役員の多様性、すなわち一人ひとりが持つさまざまな側面を認識・尊重することによって当社に創造や革新をもたらすことが出来ると考えています。

このような考えの下、当社は性別・年齢・国籍に関わらず、人材の採用、昇進・昇格を行っています。特に、成長領域、新規事業領域においては、当該分野での職業経験を有する人材の中途採用に積極的に努めております。また、歯科医院での歯科衛生士をはじめ、当社の顧客であるなど医療系施設には女性が数多く就労していることから、顧客と同じ生活感覚を有する女性社員の採用・登用を積極的に進めており、女性社員比率は53.9%、女性管理職比率は28.6%となっています。執行役員4名のうち1名が女性です。

また、当社は近年、海外企業との取引が増加していることから、外国人（技能実習生を含む）の採用、外国人にとって働きやすい職場環境づくりにも努めております。

今後も中長期的な企業価値の向上に向けた人材戦略の重要性に鑑み、多様性の確保・向上と整合のとれた人材育成方針の策定、社内環境整備を着実に進めてまいります。

(3) 指標及び目標

また、当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、サステナビリティに関する戦略及び人的資本に関する戦略において、社内環境整備に関する方針について次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次の通りであります。

サステナビリティに関する指標及び目標

サステナビリティに関する戦略の具体的な指標及び目標については、現在検討中であります。今後の当社の重要な課題として継続的に検討を進めてまいります。

人的資本に関する指標、目標及び実績

指標	目標	実績（当連結会計年度）
管理職に占める女性労働者の割合	2026年12月までに40%	29.5%
労働者の男女の賃金の差異	2026年12月までに65%	60.1%
有給休暇取得率	2026年12月までに90%	80.7%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があることと認識している主要リスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 販売業等の許可等に関するリスク

当社グループの販売する歯科材料や歯科用機械器具類、薬用歯みがき類及び体外診断用医薬品は、人の口腔内疾患の診断、治療若しくは予防等に使用されるため、開発・製造段階から流通（販売後）に至るまで、細部にわたって医薬品医療機器等法の規制を受けており、法によって医薬品や医薬部外品、医療機器等に分類されます。これら商品を市販するには、販売業許可を都道府県知事から受ける必要があります。この許可要件としては、申請者に欠格要件が無いことや資格を有する管理者を相当数確保配置すること、また、医薬品や医薬部外品、医療機器等を医療機関に販売するためには、販売業許可も必要になります。当社グループではこれらの許可等の継続は事業にとって最重要課題のひとつとして認識をし、対応しておりますが、何らかの理由によりこれらの許可等を取り消される事態に至った場合、当社グループの事業の継続にとって悪影響を及ぼす可能性があります。上記許可等の有効期間は、販売業許可が6年、製造業許可が5年であり、法令で定める許可要件を満たさなくなった場合には、許可の取消がなされる可能性があります。なお、主な許認可は以下のとおりであります。

許認可等の名称	会社名	所管官庁等	許認可等の内容 (有効期限)	法令違反の要件及び 主な許認可取消事由
医薬品販売業許可	株式会社歯愛メディカル	石川県	許可番号卸第2C0040号 (2023年9月1日から 2029年8月31日まで)	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「医薬品医療機器等法」という）その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分には違反する行為があったとき、又は役員等が欠格条項に該当したとき（法第75条）
高度管理医療機器等販売業・貸与業許可	株式会社歯愛メディカル	石川県	許可番号第2H0197号 (2023年9月1日から 2029年8月31日まで)	
動物用医薬品店舗販売業許可	株式会社歯愛メディカル	石川県	石川県指令南畜第459号 (2023年9月1日から 2029年8月31日まで)	
動物用高度管理医療機器等販売・貸与業許可	株式会社歯愛メディカル	石川県	石川県指令南畜第461号 (2023年9月1日から 2029年8月31日まで)	
第二種医療機器製造販売業許可	株式会社歯愛メディカル	石川県	許可番号第17B2X10001号 (2023年3月5日から 2028年3月4日まで)	
医療機器製造業登録	株式会社歯愛メディカル	石川県	登録番号第17BZ200048号 (2023年9月18日から 2028年9月17日まで)	
医薬品販売業許可	株式会社デミライン	石川県	許可番号卸第2C0042号 (2023年12月1日から 2029年11月30日まで)	
高度管理医療機器等販売業・貸与業許可	株式会社デミライン	石川県	許可番号第2H0202号 (2023年12月1日から 2029年11月30日まで)	
高度管理医療機器等販売業・貸与業許可	株式会社デンタルフィット	石川県	許可番号第3H0148号 (2020年10月10日から 2026年10月9日まで)	
第一種医療機器製造販売業許可	株式会社RayVision	埼玉県	許可番号11B1X10032 (2023年2月27日から 2028年2月26日まで)	

(2) 品質及び安全性に関するリスク

当社グループは「医薬品医療機器等法」やその他規制要求事項を遵守し、適切に品質管理を行っておりますが、当社グループが販売する医薬品や医薬部外品、医療機器等の使用によって、保健衛生上の危害が発生し、又は拡大するおそれがある場合には、これを防止するために、商品の自主回収、廃棄、販売の停止、情報の提供等必要な安全確保措置を講じなければなりません。その結果によっては当社グループが販売する商品の品質及び安全性に対する信用を損ない経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制又は訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、「医薬品医療機器等法」、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、その他にも環境規制等の様々な法規制に関連しております。当社グループでは法令遵守をはじめコンプライアンスを常に考慮した経営に努めておりますが、意図せざる理由により法令違反又は訴訟提起等が生じた場合、その結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、日本のインターネット及びEコマースを取り巻く事業はその歴史が浅く、事業環境の整備や一般消費者保護のため法令の改正や新たな法令制定等が行われる可能性があり、新たな法的規制の内容によっては、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産に関するリスク

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また当社グループの知的財産権が第三者に侵害されないように、知的財産保護のための体制を整備しております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また第三者から知的財産権の侵害を受ける可能性を排除することは不可能であるため、このような事態が生じた場合、その結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 医療保険制度の動向に関するリスク

当社グループの取扱製品・商品は、歯科医療に直接・間接に使用されますが、国内における歯科医療はその大半が健康保険による診療となるため、医療保険制度の動向が歯科材料の需要にも影響を与える可能性もあり、制度の変更があった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 市場のグローバル化及び他業種の市場参入に関するリスク

日本の歯科市場はアメリカ、欧州に並ぶ大市場であり、中国を中心とするアジア市場の成長性を考えた場合、欧米の材料・機器メーカーにとって、日本を含むアジア市場は、世界で最も有望な市場としてとらえることができます。世界的には、すでに欧米企業主導の市場再編の動きが活発化してきており、これらは欧米メーカーの世界戦略、とりわけ対日本・対アジア戦略の一環として認識する必要があります。これまで日本市場は、世界的に見ても特殊な健康保険制度や複雑な流通機構の影響もあり、外資の影響は比較的少なかったといえますが、市場のグローバル化に伴い、国際的な競争にさらされることとなります。また、他業種からの参入についても販売競争の激化を引き起こし、これらの要因が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競争の激化による業績変動について

当社及び一部の子会社は、インターネット・スマートフォン等のメディアを使い、衣料品及びインテリア雑貨等、個人向けにサービス・商品を提供するEコマースを主体に事業を展開しております。これらの分野においては、競合他社が存在し、今後も新規参入があるものと考えております。利益率の高いPBコラボ商品の企画開発・拡販に努めるなど競争力を維持する努力をしておりますが、競争の激化による市場シェアや価格競争による販売価格低下等が発生した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外国為替変動に関するリスク

当社グループが販売する商品の一部は、海外から輸入されており、当社グループが為替リスクを負っている外貨建取引における影響のほか、邦貨建取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 倉庫の閉鎖又は操業停止に関するリスク

火災、地震又はその他の人災若しくは自然災害により当社グループの倉庫、設備等が閉鎖又は操業停止を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績に対して深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) コンピュータ情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、ISO27001/ISMSの認証を取得するなど、情報セキュリティ委員会の設置・運営により情報管理の徹底を図っており、定期的な教育活動も実施しておりますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性が全く排除されている訳ではありません。もしこれらの被害にあった場合は、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(11) 個人情報の保護に関するリスク

当社グループは、個人向け販売サイトである「デンタルフィット」の会員情報等や「Ciモール」に会員として登録される医院（歯科医院・その他）、歯科技工所、動物病院、介護施設等に関する個人情報を保有しております。これらの情報管理については、当社及び一部の子会社においてはISO27001/ISMSの認証を受け、一部の子会社においてはプライバシーマーク制度の付与事業者になり、「個人情報の保護に関する法律」に基づき社内規程の整備、管理体制の構築、外部からの侵入防止対策の実施等を講じるとともに、従業員等に対し個人情報保護に係る啓発活動を実施し、その漏洩や不正使用の未然防止に努めております。しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により当社グループが保有する個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信用力の低下や損害賠償の請求等によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である清水清人は、当社グループの創業者であり、当社グループの経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、営業戦略や業務遂行等の経営全般において重要な役割を果たしております。当社は、ノウハウの共有、人材の獲得及び育成等により組織体制の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めてまいります。しかしながら、不測の事態により同氏の当社における職務執行が困難となった場合は、当社グループの今後の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害について

当社グループが行う通信販売事業は、火災・地震・台風等大規模な自然災害の影響を受ける可能性があります。災害の状況によっては、在庫商品が被害に遭うことにより価値が減少する可能性や、商品の確保が困難になる可能性があります。このため万が一に備えて各種保険への加入や倉庫等の設備の充実に努めておりますが、予測を超えた事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 棚卸資産について

当社グループは、通信販売事業を行っており、棚卸資産として商品及び製品を計上しておりますが2024年12月末現在における残高は、商品及び製品155億60百万円となっております。

当社グループでは、見込んでいた価格での販売が困難な場合には、在庫リスクを軽減するため、販売価格の値引きにより販売を促進させる施策をとることがあります。その際、値引きによる利益の減少や棚卸資産の評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(15) 製造物責任法（PL法）について

当社グループが販売する商品の一部は、当社グループで企画し海外の協力工場で委託生産した製造物を輸入し販売していることから、当社グループは製造業者としてPL法の適用を受けます。当社グループは、製造物の欠陥が発生しないよう細心の注意を払っており、万が一の場合に備え、製造物責任賠償についてはPL保険に加入しておりますが、製造物の欠陥により顧客の身体、財産等を毀損した場合、損害賠償義務の負担等が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) エア・ウォーター株式会社との関係について

当社は、同社との資本業務提携を通じ、医療関連事業において高いシナジーの実現により、今後当社グループの業績拡大と発展に大きく繋がるものと考え、2016年10月18日開催の取締役会において、同社との間で資本業務提携を決議し、同日付けで本提携を締結いたしました。本提携により、同社の当社総株主議決権の保有割合は38.29%であり、当社の主要株主及びその他の関係会社となっております。

本提携は、同社グループ内には当社グループと競合するような通販機能を保有していないこと、同社グループとの取引につきましては独立した第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っていることなどにより、当社グループの経営の独立性を損なうものではありません。

上記方針について、本書提出日現在では変更の予定はありませんが、将来変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 物流業者の値上げについて

当社グループは、商品配送のほとんどを大手物流業者に委託しております。当社グループとしては、リスク分散の観点からも各社との良好な取引関係の維持に努めるとともに、その他の配送業者との関係構築も常に模索してお

りますが、今後、既存物流業者各社からの大幅な送料の値上げ要請があった場合、当社グループ事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 感染症について

感染症の流行に伴い当社グループ従業員や取引業者への感染拡大による事業の中断及び遅延、また生産国のロックダウンや国内における行動抑制および感染拡大等により、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、経済活動の正常化やインバウンド消費の増加により、緩やかな景気の持ち直しが見られる一方で、ウクライナ情勢の長期化やエネルギー価格・原材料価格の高止まりの影響、また急激な為替変動などにより、依然として不安定な状況が続いております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、急激な円安などの影響により先行きが不透明な状況が続いております。こうした中でも、歯科治療領域でのデンタルソリューション関連装置等がマーケットを牽引することにより、歯科機器・用品マーケットの増加傾向は続く見通しです。

当社につきましては主に歯科関連商品、衣料品及びインテリア雑貨などを扱う通信販売事業を中心に、「通信販売、大型機器販売、歯科DXの3本柱による歯科医療発展への貢献」「お客様に選ばれるファーストコールカンパニーへ」「新本社ロジスティクスセンターの能力最大化からグループサプライチェーンの最適化による競争優位性の確立」を成長戦略として、各事業の拡大に取り組んでまいりました。

2023年10月2日に竣工した新本社ロジスティクスセンターにおきましては、2023年9月よりテスト入出荷を開始したことから2023年12月期第3四半期会計期間より同センターに係る減価償却が開始し、同センターの立ち上げに想定以上に時間を要した上、令和6年能登半島地震の影響もあり同センターへの完全移転が予定より遅れ、その間旧センターと並行稼働となりコスト増となったこと、賃上げ実施の影響に伴う人件費増加等により、販売費及び一般管理費が増加しております。また、後述の株式会社ニッセンホールディングス及び株式会社白鳩の子会社化に伴う株式取得関連費用等が発生したことも販売費及び一般管理費の増加の要因となっております。なお、2024年3月末に当社の同センターへの移転が完了し、2024年5月末にて当社子会社（株式会社デンタルフィット）を含めた同センターへの完全移転が完了しております。現在は安定稼働しており、出荷能力の増強も実現いたしました。今後も引き続き商品保管・出荷能力、低コストオペレーション能力を強化していく想定です。

なお、2024年7月1日付で株式会社ニッセンホールディングスの株式を100%取得し、新規連結したことから、当第3四半期連結会計期間より同社グループの業績が反映されたため、売上高は大幅に増加いたしました。主要な取得費用については当第3四半期連結会計期間に計上しております。また、同社グループの取得時時価純資産と同社株式取得価額の差額相当について負ののれん発生益（特別利益）を計上しております。よって、当連結会計年度におきましては、同社グループ子会社化の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても増加いたしました。

前連結会計年度において持分法適用関連会社化した株式会社白鳩につきましては、当連結会計年度中に当該企業の普通株式を金融商品取引法による公開買付けにより取得し、当社の連結子会社といたしました。主要な取得費用については当第4四半期連結会計期間に計上しております。みなし取得日は2024年11月末となり、当連結会計年度におきましては貸借対照表のみを連結しております。なお、2023年12月1日から2024年11月30日までの業績は営業外収益の「持分法による投資利益」に含めて計上しております。当社を含めた通信販売事業を主とする3社間の協業により、相互の顧客網を活用した販売チャネルの拡大や、物流機能の効率的な運用等に取り組むことで、さらなる売上高の拡大及び収益改善を目指し、シナジー効果を最大限発揮できるよう取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は674億93百万円（前期比47.9%増）、営業利益は24億93百万円（同16.6%減）、経常利益は26億21百万円（同20.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は62億66百万円（同200.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

従来、当社グループの報告セグメントは「通信販売事業」の1つとしておりましたが、株式会社ニッセンホールディングス及び株式会社白鳩の連結子会社化に伴い、当連結会計年度において事業セグメントの区分方法の見直しを行うことといたしました。その結果、当社の報告セグメントは、「歯愛メディカル事業」、「ニッセン事業」、「白鳩事業」の3つへ変更しております。

なお、2024年7月1日付で株式会社ニッセンホールディングス、2024年12月20日付で株式会社白鳩を子会社化したため、ニッセン事業及び白鳩事業の前年同期比較は記載しておりません。

(歯愛メディカル事業)

歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界及び動物病院業界への参入拡大を引き続き進めるとともに、歯科医院及び動物病院等へ大型医療機器(デジタルレントゲン医療機器等)を販売しており、当社主催のデンタルショーや新機種投入等の効果もあり、確実に実績を積み重ねております。後述するCAD/CAM歯科技工関連機器・システム販売と併せまして、これら大型医療機器等の当連結会計年度の売上高は43億3百万円にまで拡大しております。その一方で利益面では、円安基調や原材料価格の高騰の影響による商品調達価格上昇の影響が続いておりますが、2024年6月と11月に歯科通販総合カタログを発行し、価格改定により収益改善を図っております。また、歯科以外の通販事業におきましても、順次価格改定を実施しております。

CAD/CAM歯科技工関連機器・システム販売事業及びCAD/CAM歯科技工物製作事業においては、2024年6月のIOS(口腔内スキャナ)の保険収載および歯科業界のDX化に伴うCADソフトウェアの販売増により、経営成績は堅調に推移いたしました。歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「Ciでんき」におきましても、電力市場価格高騰の影響を当社で負担していることの影響を受けており前第1四半期会計期間では赤字となっておりますが、取引条件の見直し及び事業経費削減等の施策により、前第2四半期会計期間より黒字に転じ収益が回復したため、現在積極的に営業活動を行っております。

歯愛メディカル事業売上高は497億69百万円(前期比9.1%増)、営業利益は20億41百万円(同31.7%減)となりました。

(ニッセン事業)

当連結会計年度において新たに当社の連結子会社になった株式会社ニッセンホールディングス、株式会社ニッセン、株式会社ニッセンライフ、株式会社アド究舎、株式会社マロンスタイルの5社については、歯愛メディカル事業及び白鳩事業とのシナジー最大化を目指し、ナースウエア事業を開始するなど取り扱い商品の拡充や新たなお客様へのアプローチにチャレンジするとともに、業績回復のための徹底した経費削減に取り組んでおります。

主力事業会社である、衣料品、インテリア雑貨などの通販事業を営む株式会社ニッセンにおいては、nissen,ブランドMVV(Mission Vision Value)に基づき、期待以上のお客様本位の売場、商品構成の改革を継続して進めており、株式会社マロンスタイルにおいては、大きいサイズのレディース服に商品を絞り、この領域で、かわいい服・センスのいいECサイトを創ることに集中してまいりました。

また、生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業を営む株式会社ニッセンライフ、クレジットカード事業を営むニッセン・クレジットサービス株式会社においても「お客様本位の業務運営方針」を掲げ、ご利用いただいているお客様の大切な生活をお守りし、お客様のお買い物をより便利に、より快適にするための取組みを継続して進めており、広告代理店事業を営む株式会社アド究舎においても、全国2万カ所の店舗メディアを強みにしたリアルプロモーションサービスを展開するなど、商品特性と親和性のあるメディア・チャンネルを究め、斬新なメディアの開発にも力を入れ新たな挑戦を継続しております。

ニッセン事業売上高は177億24百万円、営業利益は6億4百万円となりました。

(白鳩事業)

前連結会計年度において持分法適用関連会社化した株式会社白鳩につきまして、当連結会計年度中に当該企業の普通株式を金融商品取引法による公開買付けにより取得し、当社の連結子会社といたしました。みなし取得日は2024年11月末となり、当連結会計年度におきましては貸借対照表のみを連結しております。なお、2023年12月1日から2024年11月30日までの業績は営業外収益の「持分法による投資利益」に含めて計上しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて24億25百万円増加し、41億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は61億53百万円(前期は1億56百万円の使用)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益70億78百万円、減価償却費22億63百万円等により資金が増加した一方で、負ののれん発生益48億16百万円、法人税等の支払額9億49百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は41億5百万円(前期比58.1%減)となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28億80百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出12億24百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は3億76百万円(同96.2%減)となりました。これは主として、配当金の支払い2億52百万円があった一方で、短期借入金の純増額7億58百万円等により資金が増加したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当社及び連結子会社では製造を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業内容別に示すと、次のとおりであります。

事業内容の名称	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
	仕入高(百万円)	前期比(%)
歯愛メディカル事業	35,816	102.5
ニッセン事業	8,696	-
白鳩事業	-	-
合計	44,513	127.3

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業内容別に示すと、次のとおりであります。

事業内容の名称	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
	売上高(百万円)	前期比(%)
歯愛メディカル事業	49,769	109.1
ニッセン事業	17,724	-
白鳩事業	-	-
合計	67,493	147.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ124億91百万円増加(前期比70.0%増)し303億40百万円となりました。これは主として、商品及び製品が69億97百万円、現金及び預金が24億25百万円、受取手形及び売掛金が20億91百万円、未収入金が2億44百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ91億68百万円増加(同38.8%増)し328億26百万円となりました。これは主として、投資有価証券が49億86百万円、土地が37億49百万円、建物および構築物(純額)が19億10百万円増加したものの、機械装置及び運搬具(純額)が12億22百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ121億22百万円増加(同58.1%増)し329億91百万円となりました。これは主として、電子記録債務が52億21百万円、短期借入金が21億円、支払手形及び買掛金が15億85百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ22億80百万円増加(同458.0%増)し27億78百万円となりました。これは主として、長期借入金が17億84百万円、資産除去債務が1億31百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ72億57百万円増加(同36.0%増)し、273億96百万円となりました。これは主として剰余金の配当により2億52百万円減少したものの親会社株主に帰属する当期純利益62億66百万円を計上したことによるものであります。

ロ．経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総利益の分析)

当連結会計年度の売上高は674億93百万円(同47.9%増)、売上原価は462億5百万円(同37.4%増)となり、その結果、売上総利益は212億87百万円(同77.5%増)となりました。

また、売上総利益率につきましては、31.5%(同5.2%ポイント増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益の分析)

販売費及び一般管理費につきましては、187億93百万円(同108.7%増)を計上いたしました。その結果、営業利益につきましては、24億93百万円(同16.6%減)となりました。

また、営業利益率につきましては、3.7%(同2.9%ポイント減)となりました。

(営業外損益、経常利益の分析)

営業外収益につきましては、受取補償金70百万円、受取利息及び配当金47百万円、持分法による投資利益19百万円等により2億5百万円を計上いたしました。また、営業外費用につきましては、支払利息61百万円、為替差損9百万円等により77百万円を計上いたしました。

この結果、経常利益につきましては、26億21百万円(同20.4%減)となりました。

また、経常利益率につきましては、3.9%(同3.3%ポイント減)となりました。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益の分析)

特別利益につきましては、負ののれん発生益48億16百万円等により48億38百万円を計上いたしました。

特別損失につきましては、段階取得に係る差損2億72百万円等により3億81百万円を計上いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、62億66百万円(同200.9%増)となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益率につきましては、9.3%(同4.7%ポイント増)となりました。

ハ．経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「事業等のリスク」に記載しているとおりですが、市場環境の変動等、さまざまなリスク要因が当社の成長や経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。そのため、当社は、常に最新の市場動向に留意しつつ、お客様ニーズに合致した商品・サービスを提供していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因の低減を図ってまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては「(1)経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

イ．資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の購入費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備の購入等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金、長期運転資金および設備投資は自己資金および金融機関からの借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は212億10百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は41億24百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを行っております。経営者による会計上の見積りは、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、会計上の見積りには不確実性があるため、実際の結果と見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

歯科医師である当社代表取締役社長と歯科衛生士が主体となり、商品企画課（商品開発担当）等と「知恵を絞り、イノベーションを起こす」その実現のため、定期的にミーティングを開催し、販売先のニーズを踏まえた新しい商品等の調査、研究、企画等を行っており、専門のメーカー等へ試作品作製の委託等を行っております。当連結会計年度において研究開発に使用した総額は52百万円であり、全て歯愛メディカル事業で発生したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

主な設備投資は、歯愛メディカル事業において、商品の保管能力並びに出荷能力向上のため新物流センターの用地に952百万円の設備投資を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は1,230百万円となりました。主として、歯愛メディカル事業に1,193百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容の 名称	設備の内 容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (石川県能美市)	通信販売	事務所 倉庫	7,599	8,937	1,583 (65,309.04)	221	18,342	229 (208)
第1ロジスティクスセンター (石川県白山市)	通信販売	事務所 倉庫	96	3	99 (9,450.86)	0	199	2 (18)
第2ロジスティクスセンター (石川県能美郡川北町)	通信販売 その他	事務所 倉庫	37	20	45 (315.02)	8	113	15 (1)
第3ロジスティクスセンター (石川県白山市)	通信販売	事務所 倉庫	193	135	256 (17,196.85)	21	607	0 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数は、正社員と契約社員の合計で出向者を除きます。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は、（ ）内に1日8時間換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2024年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ニッセンホールディングス	本社（京都府京都市南区）	ニッセン事業	事務所	23	-	-	-	0	23	42 (2)
(株)ニッセン	本社（京都府京都市南区）	ニッセン事業	事務所	-	-	-	-	-	-	296 (192)
(株)白鳩	本社（京都府京都市伏見区）	白鳩事業	事務所 物流セン ター	2,040	19	1,480 (5,099.65)	-	17	3,557	86 (48)
(株)白鳩	賃貸ビル（京都府京都市伏見区）	白鳩事業	賃貸オ フィス	225	-	638 (2,667.14)	-	0	863	0 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 株式会社ニッセンホールディングス及び株式会社ニッセンの本公司は賃貸物件であり、当連結会計年度の賃借料は207百万円（株式会社ニッセンホールディングス28百万円、株式会社ニッセン179百万円）であります。また、株式会社ニッセンの物流倉庫は賃貸物件であり、当連結会計年度の賃借料は204百万円です。

3. 従業員数は、正社員と契約社員の合計で出向者を除きます。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 2024年7月1日付で実施した株式分割(普通株式1株を5株に分割)に伴い、発行可能株式総数は160,000,000株増加しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年3月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,000,000	50,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	50,000,000	50,000,000	-	-

(注) 2024年7月1日付で実施した株式分割(普通株式1株を5株に分割)に伴い、発行済株式の総数は40,000,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2024年7月1日 (注)1	40,000,000	50,000,000	-	10	-	-

(注) 1. 普通株式1株当たり5株の割合で株式分割を行っております。

(5)【所有者別状況】

2024年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	23	32	29	16	2,331	2,434	-
所有株式数(単元)	-	3,575	6,781	194,700	12,308	64	282,516	499,944	5,600
所有株式数の割合(%)	-	0.72	1.36	38.94	2.46	0.01	56.51	100.00	-

(注) 自己株式941株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
清水 清人	石川県白山市	23,364	46.73
エア・ウォーター株式会社	大阪府大阪市中央区南船場2丁目12-8号	19,146	38.29
井村 俊哉	東京都三鷹市	2,371	4.74
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL A LL SECTOR SUBPORT FOLIO) (常任代理人 株式会 社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の 内1丁目4番5号 決済事業部)	475	0.95
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	334	0.67
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	233	0.47
モルガン・スタンレーMUFJ証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7 号	165	0.33
川村 孝士	東京都品川区	140	0.28
中西 裕介	愛知県名古屋守山区	140	0.28
BNYMSA/NV FOR BN YM FOR BNYM GCM CL IENT ACCTS MILM F E (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	2 KING EDWARD STRE ET, LONDON EC1A 1H Q UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番 5号 決済事業部)	132	0.27
計	-	46,504	93.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,993,500	499,935	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	50,000,000	-	-
総株主の議決権	-	499,935	-

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は40,000,000株増加し、50,000,000株となっております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社歯愛メディカル	石川県白山市鹿島町 一号9番地1	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	116	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には2025年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当事業年度における取得自己株式数は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	941	-	941	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のため戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結での当期純利益の約10%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、当期の普通配当としての期末配当金につきましては、1株当たり12円53銭としました。

この結果、年間配当金は1株当たり12円53銭、連結での配当性向は10.0%となりました。

また、次期の配当につきましては現在未定ですが、上記の配当方針を踏まえ、業績の進捗や事業環境等を勘案して決定する予定です。

なお、剰余金の配当を行う場合には、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年3月21日 定時株主総会	626	12.53

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、企業価値の最大化を図るためには、経営の健全性、透明性及び客観性を高めることが重要と考えております。コーポレート・ガバナンスの強化は経営の最も重要な課題の一つと認識しており、積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は7名の取締役で構成されており、うち2名が社外取締役であります。会社の経営上の意思決定機関として、取締役会規程に則って、経営方針やその他重要事項について審議及び意思決定を行うほか、取締役による職務執行状況を確認しております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

有価証券報告書提出日現在の取締役会の構成員は以下の通りであります。

取締役会議長 清水清人（代表取締役社長）

その他の構成員 小林良充、山内昌晴、河端直典、田島大輔、奥澤明（社外取締役）、
平野茂樹（社外取締役）

当社の監査役会は常勤監査役1名を含む監査役3名で構成されております。毎月1回監査役会を開催し、監査計画に基づく監査実施状況を確認するとともに、監査役間の連携を緊密に行っております。また、各監査役は取締役会に出席し、必要な意見表明及び取締役の職務執行の監督にあっております。

有価証券報告書提出日現在の監査役会の構成員は以下の通りであります。

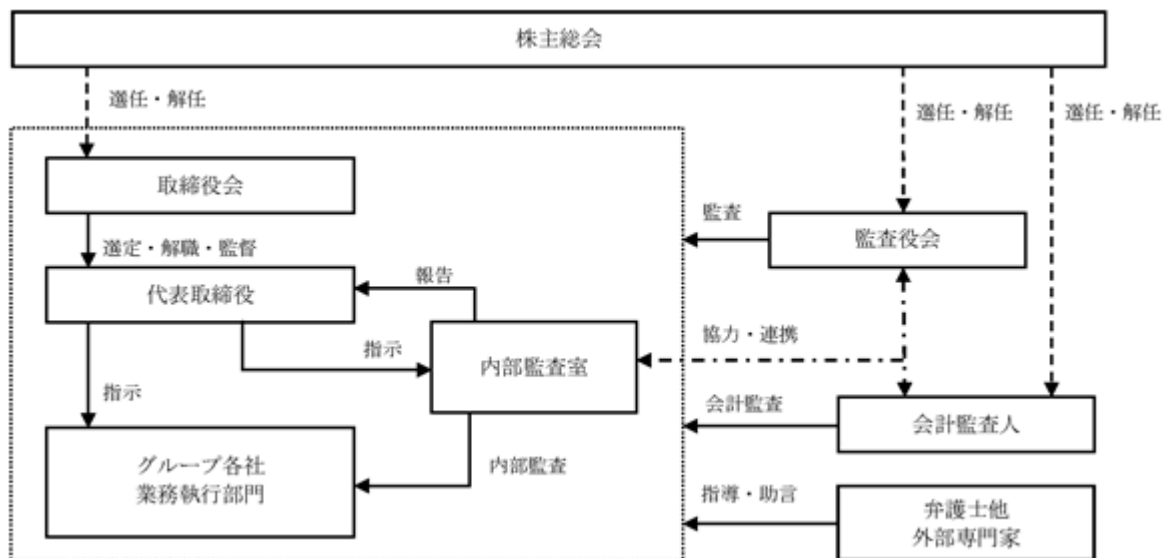
監査役会議長 宮下友保（常勤監査役）

その他の構成員 園部敏之（社外監査役）、本多将吾（社外監査役）

会計監査においては、会計監査人としてアーク有限責任監査法人を選任し、監査を受けております。また、弁護士及び税理士と顧問契約を締結しており、指導・助言を適宜得ています。

当社は業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会の決議によって定められた分担に従い業務執行を行います。執行役員は4名で任期は1年です。

コーポレート・ガバナンス及び内部統制体制の概略図



ロ．企業統治の体制を採用する理由

上記のような企業統治体制を採用する理由は、迅速かつ適切な経営意思決定を可能とするため、及び取締役会において社外取締役及び社外監査役による専門的かつ客観的な意見を取り入れ、業務執行における監視機能を有効に機能させるためであります。

企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備状況

当社は、職務分掌規程及び職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担することで、特定の組織並びに特定の担当者に業務や権限が集中することを回避し、内部牽制機能が適切に働くよう努めております。また、当社では、企業が継続的に発展していくためには、すべての取締役・使用人が法令遵守の方針のもと、公正で高い倫理観をもって行動することが必要不可欠であるとの観点から、コンプライアンス規程を定めて社内での啓発活動を行っております。

ロ. リスク管理体制の整備状況

当社は、想定される事業上のリスクを最小限に留めるべく、社内規程及び各種マニュアル等に沿った業務遂行を行うことで、社内におけるチェック・牽制機能を働かせております。

ハ. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、監査役及び内部監査部門は、子会社の監査役と連携して子会社の監査を定期的実施し、当社グループにおける業務執行の適正を確保しております。また、関係会社規程において各子会社を主管する経営管理部門のほか、各子会社が当社に対して報告並びに事前承認を求めるべき事項を明確化し、子会社から当社への報告体制を整備するとともに、子会社に関する一定の重要事項については当社の取締役会においても審議しております。

二. 取締役及び監査役の定数

当社の取締役は10名以内、監査役は3名以上5名以内とする旨を定款に定めております。

ホ. 取締役選任の決議要件

取締役の選任決議に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ヘ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ト. 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な買収防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

チ. 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役が取締役会における議案・審議等について、多様な視点、幅広い知識、深い洞察力及び高潔な人格を基礎として、独自の意見を提言することで取締役会の適切な意思決定を図り、もってコーポレート・ガバナンスの強化につながると考えております。社外取締役と当社の間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役の園部敏之氏と当社の間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。社外監査役の本多将吾氏はエア・ウォーター株式会社の経営企画室長を兼務しております。なお、当社とエア・ウォーター株式会社は資本業務提携関係にあり、エア・ウォーター株式会社は当社の株式の38.3%を保有しておりますが、同社に対する依存度が低く、同社から過大な影響を受けることがないことから、公正・中立に監査・監督を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に寄与いただいております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

リ. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では毎月1回程度、社外取締役を交えた意見交換会を開催しており、その場で常勤監査役より内部監査及び内部統制部門の活動状況の報告が行われ相互に連携・意見交換が行われております。

ヌ. 役員等賠償責任保険の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、これにより当社のすべての取締役、監査役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものは除く。）等を補填することとしております。

なお、当該保険契約の保険料は全額を当社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

ル. 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回以上開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
清水 清人	19回 / 19回 (100%)
小林 良充	19回 / 19回 (100%)
山内 昌晴	19回 / 19回 (100%)
河端 直典	16回 / 16回 (100%)
三好 誠治	19回 / 19回 (100%)
奥澤 明	19回 / 19回 (100%)
平野 茂樹	19回 / 19回 (100%)

(注) 河端直典氏(2024年3月26日開催の第24期定時株主総会において新たに就任)は、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

当事業年度における具体的な内容として、M&A戦略、予算・決算、設備投資について重点的に論議いたしました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	清水 清人	1960年9月16日	1987年9月 しいあい歯科医院 開業院長 2000年1月 当社設立 代表取締役社長(現任) 2008年4月 (株)デンタルフィット 代表取締役社長 2013年7月 歯愛国際有限公司 董事 2016年9月 (株)RayVision 代表取締役社長 2017年3月 (株)デンタルフィット 代表取締役会長 (現任) 2017年3月 (株)デミライン 代表取締役会長(現任) 2021年4月 (株)Ciロジスティクスセンター 代表取締役 社長(現任) 2024年7月 (株)ニッセンホールディングス 代表取締役 役会長(現任)	(注)3	23,364
専務取締役	小林 良充	1976年4月7日	1999年5月 (株)アールエフ 入社 2009年1月 InteregratedDentalSolution, Inc.入社 2011年10月 (株)テレシステムズ 入社 2016年2月 タカラテレシステムズ(株) 入社 2017年5月 アルゴグローバル(株) 設立 2017年12月 ACTIVBODY, Inc. SeniorWellnessSolution inJapan代表 2018年11月 当社入社 2019年3月 当社執行役員海外事業部長 2020年3月 当社取締役海外事業部長 2021年3月 当社専務取締役(現任) 2024年3月 (株)RayVision 代表取締役社長(現任)	(注)3	-
常務取締役	山内 昌晴	1964年5月25日	1988年4月 村井眼鏡工業(株)(現株)村井) 入社 1994年3月 同取締役海外事業部長兼経営企画室長 2003年11月 新道繊維工業(株)(現株)SHINDO) 入社 2005年7月 同執行役員日欧米事業統括 2012年3月 同繊維カンパニー長 2015年5月 (株)第一 入社 2015年11月 同取締役社長室長 2019年10月 当社入社 2020年3月 当社執行役員人事部長 2021年3月 当社常務取締役(現任) 2024年5月 (株)白鳩 取締役(現任) 2024年7月 (株)ニッセンホールディングス 取締役 (現任)	(注)3	-
取締役 ロジスティクスセンター長	河端 直典	1975年1月2日	1999年4月 オリオン電機(株) 入社 2007年5月 (株)日本運搬社 入社 2010年5月 当社入社 2017年4月 当社ロジスティクスセンター部長 2020年3月 当社執行役員ロジスティクスセンター長 2024年3月 当社取締役ロジスティクスセンター長 (現任)	(注)3	-
取締役 経営管理部長	田島 大輔	1978年6月16日	2001年4月 エア・ウォーター(株) 入社 2017年10月 同IT推進室 基幹システム展開グループ リーダー 2021年10月 同グループ調達室部長 2022年11月 同調達室部長兼電力事業改革室部長 2025年1月 エア・ウォーター東日本(株) 出向 経営管理部長 2025年3月 当社出向 2025年3月 当社取締役経営管理部長(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注) 1	奥澤 明	1958年11月13日	1982年4月 日本カーボン(株) 入社 2006年4月 同社総合企画部担当部長 2012年6月 NGSアドバンスファイバー(株) 出向 代表取締役社長 2015年1月 日本カーボン(株) 執行役員 2015年3月 日本カーボンエンジニアリング(株) 出向 代表取締役社長 2017年3月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役 (注) 1	平野 茂樹	1952年8月30日	1977年4月 大阪瓦斯(株) 入社 2004年6月 同社エネルギー技術研究所長 2005年6月 同社取締役 2008年6月 同社常務取締役 技術統括 兼 技術開発 本部長 2009年6月 同社取締役 常務執行役員、ガス製造・ 発電事業部長 2012年4月 Osaka Gas Australia Pty Ltd代表 取締役会長 2015年5月 近畿化学協会 会長 2016年6月 京都大学大学院工学研究科 非常勤講師 (現任) 2018年6月 大阪府市公立大学法人大阪評価委員 2022年3月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	宮下 友保	1948年9月23日	1973年4月 日東タイヤ(株) 入社 1979年8月 日拓産業(株) 入社 2005年4月 日成ビルド工業(株) 入社 2011年4月 当社入社 管理部課長 2012年3月 当社監査役(現任) 2015年8月 (株)デンタルフィット 監査役(現任) 2017年3月 (株)デミライン 監査役(現任) 2017年3月 (株)RayVision 監査役(現任)	(注) 4	-
監査役 (注) 2	園部 敏之	1960年6月8日	1983年4月 (株)北陸銀行 入行 2003年6月 同行賢坂辻支店長 2005年12月 (株)オーキッド 代表取締役社長 2011年6月 (株)ランドバンク 入社 2017年3月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役 (注) 2	本多 将吾	1979年9月28日	2008年1月 エア・ウォーター(株) 入社 2019年10月 九州エア・ウォーター(株) 経理部長 2020年10月 エア・ウォーター西日本(株) 経営管理部 長 2023年7月 エア・ウォーター(株) 連結管理室長 2024年7月 同社理事経営企画室長(現任) 2025年3月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計					23,364

- (注) 1. 取締役奥澤明及び平野茂樹は、社外取締役であります。
2. 監査役園部敏之及び本多将吾は、社外監査役であります。
3. 2025年3月21日開催の定時株主総会の終結の時から、2025年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2024年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から、2027年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2025年3月21日開催の定時株主総会の終結の時から、2028年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 2025年3月21日開催の定時株主総会の終結の時から、2027年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社は業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は下記の4名であり、取締役との兼務はございません。
- | | | |
|------|---------------|--------|
| 執行役員 | システム部長 | 山田 卓生 |
| 執行役員 | 商品部第2Gメディカル部長 | 高岡 直也 |
| 執行役員 | 商品部第1G部長 | 渡部 敬祐 |
| 執行役員 | カスタマーサポート部長 | 小酒 理恵子 |

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、監査役監査は常勤監査役1名と非常勤監査役2名（社外監査役）の3名により実施しております。社内監査役の宮下友保氏は当社の管理部課長の経験を有しております。また、社外監査役の園部敏之氏は金融機関出身であり、斉藤一浩氏は上場会社の財務担当部長及び子会社の取締役として、それぞれ専門的見地からの高い見識を有しております。

監査役監査については、監査役会を原則月1回開催し、当社グループの施策や財務状況等について確認を行い、業務執行が適正に遂行されているかの監視・検証を行っております。そのほか、内部監査担当者より監査実施状況について随時報告を受けるとともに、代表取締役及び会計監査人と定期的に意見交換を行い、取締役会への出席以外の場においても課題・改善事項について情報共有し、監査役監査の実効性を高めております。

当事業年度における各監査役の取締役会及び監査役会の出席状況は以下の通りであります。

区分	氏名	取締役会（全19回）	監査役会（全15回）
常勤監査役	宮下 友保	19回/19回（100%）	15回/15回（100%）
非常勤監査役（社外）	園部 敏之	14回/19回（74%）	14回/15回（93%）
非常勤監査役（社外）	斉藤 一浩	19回/19回（100%）	15回/15回（100%）

監査役会の具体的な検討内容として、監査の方針、職務の分担等を定め、次の項目を監査の方法として、取締役および関係部門との連携および情報の共有化を相互にはかると共に、監査役間の意思疎通に努め、適正に監査を実行しております。

- (1) 取締役会その他の重要な会議に出席
- (2) 取締役及び関係部門から、営業の報告その他必要事項について聴取
- (3) 重要な決裁書類等の閲覧
- (4) 本社及び主要な事業所の業務及び財産状況の調査
- (5) 子会社より営業の報告を求め、必要に応じ子会社への往査を実施
- (6) 会計に関する事項については、会計監査人との関係を密にし、また内部監査部門との関係を保つ
- (7) 内部統制システムをより有効に機能させるため、内部監査部門との意見交換・関係を高め、その監査内容と結果を聴取する

また、常勤監査役の活動として、次の項目について適正に監査を実行しております。

- (1) 重要な会議に出席（取締役会、監査役会、その他重要な会議）
- (2) 重要な書類等の閲覧（稟議書、重要な契約書、取締役会議事録、株主総会議事録、有価証券報告書、その他重要な報告資料）
- (3) 取締役等からの業務報告（重要な会議出席時、主要な事業所視察時、業務部門および連結子会社ヒアリング時、その他必要な時は随時）
- (4) 会計監査人監査の実情把握（会計監査人監査への同行または立会い、期中・期末監査の監査計画および監査報告の聴取）
- (5) 営業店（ショールーム含む）、基幹倉庫・契約倉庫の視察、業務部門の面談および連結子会社等の往査
- (6) 監査役会への調査結果の報告および監査に必要な情報の提供
- (7) 上記各業務を通じて、取締役に對し必要な提言、助言、勧告の実施
- (8) 監査報告の作成
- (9) 監査役会の要請による事項
- (10) 監査役会の運営に関する事項
- (11) その他職務執行に必要な事項

内部監査の状況

内部監査に関しては、経営管理部において内部監査室に監査責任者をおき、内部監査規程及び内部監査計画書等に基づき、各部門の業務に対して監査を実施しております。監査結果は、代表取締役及び被監査部門に報告されるとともに、必要に応じて取締役会へ報告を行うこととしております。被監査部門に対しましても改善指示を行い、改善状況を継続的に確認しております。

また、内部監査室は毎月開催される監査役会に同席するほか、代表取締役、監査役、会計監査人と定期的に意見交換する機会を持ち、内部監査上の意見及び情報の交換を行うことにより内部監査の実効性を確保できる体制としております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

アーク有限責任監査法人

ロ. 継続監査期間

2年間

ハ. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 藤本 幸宏

指定有限責任社員・業務執行社員 橋本 浩史

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他8名であります。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定は、監査法人の概要、品質管理体制、独立性、監査の実施体制及び実績、報酬額等を総合的に勘案します。当社の会計監査人であるアーク有限責任監査法人は、監査役会によって適任と判断しております。

ヘ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会社法等関連規程の遵守、監査法人の業務執行体制・品質管理体制、監査業務執行の妥当性及び監査報酬の水準を考慮し、総合的に判断しております。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	49	-
連結子会社	-	-	46	-
計	30	-	95	-

(注) 当社の子会社である株式会社白鳩は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KRESTON INTERNATIONAL)に対する報酬(イ.を除く)

該当事項はありません。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりませんが、当社グループの事業規模の観点から合理的監査日数等を総合的に勘案し監査役会の同意を得て決定しております。

ホ. 監査役及び監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき妥当と判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員報酬の決定方針につきましては、取締役の報酬額を年額200百万円以内（2016年3月29日開催の定時株主総会にて決議）、監査役の報酬額を年額10百万円以内（2012年3月30日開催の定時株主総会にて決議）としており、その範囲内で取締役の報酬等は株主総会後に開催される取締役会において、役員規程の定めに基づき協議により各取締役への配分を決定しており、監査役の報酬等は役員規程の定めに基づき監査役会での協議により決定しております。

なお、当社の取締役報酬等の構成は月額固定報酬のみとし、取締役の個人別報酬の決定については取締役会の決議を受け取締役会の委任を受けた代表取締役に一任しており、代表取締役は役位、職責、在任年数に応じて当社の業績等も考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。代表取締役に個人別報酬の決定を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

また、2022年3月24日の第22期定時株主総会において、役員の内任期間中の功労に報いることを目的として、役員退職慰労金制度を導入することとしました。退職慰労金につきましては、株主総会の承認を得た上で、取締役会が定めた退職慰労金に関する内規に基づき、取締役分については取締役会の決議により支給額を決定し、監査役分については監査役の協議により支給額を決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	116	116	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3	-	-	-	1
社外役員	8	8	-	-	-	3
合計	128	128	-	-	-	9

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式とは、時価の変動により利益を得ることを目的として保有する株式とし、純投資目的以外の目的である投資株式とは、それ以外の目的で保有する株式としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、業務提携または持続的な成長と企業価値の向上に資する取引の維持・強化など、事業戦略上の必要性が認められる場合、政策保有を行う場合があります。

その場合、保有の合理性及び個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証については、定期的に保有先企業の財政状況についてモニタリングしています。今後は個別銘柄ごとに、取引や事業提携等により、当社グループ事業に貢献しているか、当社出資先の配当金・関連取引利益等の関連収益が目標資本コストを上回っているかなどについて検証してまいります。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	187
非上場株式以外の株式	1	20

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	157	業務提携など事業戦略上の必要性を目的に取得 しております。
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)
該当事項はありません。

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
HASS CORP.	27,300	27,300	事業上の取引関係強化を目的と しております。当事業年度にお いて取引状況等を総合的に勘案 し検証した結果、引き続き保有 する合理性が高いと判断してお ります。	無
	20	33		

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の財務諸表について、アーク有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、専門的な団体等が主催する研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698	4,124
受取手形及び売掛金	1 3,289	1 5,381
有価証券	106	111
商品及び製品	8,563	15,560
原材料及び貯蔵品	24	74
前渡金	709	755
未収入金	3,405	3,649
その他	76	719
貸倒引当金	26	35
流動資産合計	17,848	30,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,402	4 10,312
機械装置及び運搬具(純額)	10,413	9,190
土地	586	4 4,335
建設仮勘定	685	22
その他(純額)	382	392
有形固定資産合計	2 20,470	2 24,253
無形固定資産		
ソフトウェア	1,156	987
のれん	546	473
その他	93	133
無形固定資産合計	1,796	1,594
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,035	3 6,021
繰延税金資産	276	319
その他	130	716
貸倒引当金	50	78
投資その他の資産合計	1,391	6,978
固定資産合計	23,657	32,826
資産合計	41,506	63,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,726	5,311
電子記録債務	-	5,221
未払金	1,305	3,571
短期借入金	6,170	4,678
1年内返済予定の長期借入金	7,829	4,781
未払法人税等	382	264
賞与引当金	31	45
その他	294	1,215
流動負債合計	20,869	32,991
固定負債		
預り保証金	415	417
長期借入金	7,864	4,781
繰延税金負債	-	299
資産除去債務	-	131
その他	17	81
固定負債合計	498	2,778
負債合計	21,367	35,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
利益剰余金	20,079	26,094
自己株式	0	0
株主資本合計	20,088	26,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	6
繰延ヘッジ損益	-	1
その他の包括利益累計額合計	30	8
非支配株主持分	80	1,301
純資産合計	20,139	27,396
負債純資産合計	41,506	63,166

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1 45,628	1 67,493
売上原価	2 33,633	2 46,205
売上総利益	11,994	21,287
販売費及び一般管理費	3, 4 9,004	3, 4 18,793
営業利益	2,989	2,493
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	47
貸貸収入	25	18
デリバティブ評価益	164	-
持分法による投資利益	51	19
受取補償金	-	70
その他	63	50
営業外収益合計	343	205
営業外費用		
支払利息	17	61
為替差損	13	9
その他	6	6
営業外費用合計	37	77
経常利益	3,295	2,621
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 21
負ののれん発生益	-	4,816
特別利益合計	0	4,838
特別損失		
固定資産除売却損	-	6 9
減損損失	-	7 44
投資有価証券償還損	60	51
段階取得に係る差損	-	272
その他	51	3
特別損失合計	111	381
税金等調整前当期純利益	3,184	7,078
法人税、住民税及び事業税	1,087	800
法人税等調整額	2	23
法人税等合計	1,084	777
当期純利益	2,099	6,301
非支配株主に帰属する当期純利益	16	34
親会社株主に帰属する当期純利益	2,082	6,266

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	2,099	6,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	23
繰延ヘッジ損益	-	1
その他の包括利益合計	11	22
包括利益	2,111	6,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,094	6,289
非支配株主に係る包括利益	16	34

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	18,249	0	18,258	42	-	42	63	18,280
当期変動額									
剰余金の配当		252		252					252
親会社株主に帰属する当期純利益		2,082		2,082					2,082
自己株式の取得			0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					11		11	16	28
当期変動額合計	-	1,830	0	1,830	11	-	11	16	1,858
当期末残高	10	20,079	0	20,088	30	-	30	80	20,139

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	20,079	0	20,088	30	-	30	80	20,139
当期変動額									
剰余金の配当		252		252					252
親会社株主に帰属する当期純利益		6,266		6,266					6,266
自己株式の取得			0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					23	1	22	1,220	1,242
当期変動額合計	-	6,014	0	6,014	23	1	22	1,220	7,257
当期末残高	10	26,094	0	26,103	6	1	8	1,301	27,396

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,184	7,078
減価償却費	949	2,263
のれん償却額	73	73
賞与引当金の増減額(は減少)	3	267
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	8
受取利息及び受取配当金	37	47
支払利息	17	61
持分法による投資損益(は益)	51	19
固定資産売却益	0	21
固定資産除売却損	-	9
投資有価証券償還損益(は益)	60	51
負ののれん発生益	-	4,816
段階取得に係る差損益(は益)	-	272
減損損失	-	44
為替差損益(は益)	77	1
売上債権の増減額(は増加)	224	745
棚卸資産の増減額(は増加)	1,355	417
その他の資産の増減額(は増加)	1,097	1,867
仕入債務の増減額(は減少)	8	64
その他の負債の増減額(は減少)	283	842
小計	1,212	7,137
利息及び配当金の受取額	20	34
利息の支払額	18	68
法人税等の支払額	1,370	949
営業活動によるキャッシュ・フロー	156	6,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	173	265
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	109
関係会社株式の取得による支出	814	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 2,880
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 25
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,930	1,224
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	125
その他	12	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,795	4,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,100	758
リース債務の返済による支出	-	125
配当金の支払額	252	252
自己株式の取得による支出	0	0
その他	22	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,825	376
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50	2,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,731	1,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,698	¹ 4,124

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

株式会社デンタルフィット
株式会社デミライン
株式会社RayVision
株式会社C i ロジスティクスセンター
株式会社サクラ歯研
株式会社T D S
株式会社ナイキ歯研
株式会社ニッセンホールディングス
株式会社ニッセン
株式会社ニッセンライフ
株式会社アド究舎
株式会社マロンスタイル
株式会社白鳩

連結の範囲の変更

株式会社ニッセンホールディングスの株式取得により、2024年7月より同社及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。また、持分法適用関連会社であった株式会社白鳩の株式の追加取得により、2024年12月より同社を連結子会社として連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社クラブメディア

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、同社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当する事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称 ニッセン・クレジットサービス株式会社

持分法適用の範囲の変更

株式会社ニッセンホールディングスの株式取得により、2024年7月よりニッセン・クレジットサービス株式会社を持分法の範囲に含めております。また、持分法適用関連会社であった株式会社白鳩の株式の追加取得により、2024年12月より同社を連結子会社として連結の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な会社の名称 株式会社クラブメディア

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社サクラ歯研、株式会社T D S、株式会社ナイキ歯研、株式会社ニッセンホールディングス、株式会社ニッセン、株式会社ニッセンライフ、株式会社アド究舎及び株式会社マロンスタイルの8社の決算日は、11月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、株式会社白鳩の決算日は2月28日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

ただし、これらの決算日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

商品

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、歯愛メディカル事業において「通信販売事業」、「その他の事業」に係る商品の販売及び保守サービス等、ニッセン事業において「通信販売事業」、「その他の事業」に係る商品の販売、コールセンター、広告、物流サービス等に係る事業を営んでおります。

歯愛メディカル事業のうち、大型医療機器等の商品の販売については、顧客と約束した仕様及び品質の商品の引き渡しを履行義務として識別し、検収時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、当該商品の検収時点で収益を認識しております。また、大型医療機器等以外の商品の販売については、顧客との契約に基づく商品の引き渡しを履行義務として識別し、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であると判断しているため、当該商品の出荷時点で収益を認識しております。

保守サービス等の役務提供取引については、時の経過にわたり履行義務が充足されると判断しているため、サービス提供期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。また、当該役務提供取引のうち、当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価で算定しております。また、履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

ニッセン事業のうち商品の販売については、顧客との契約に基づく商品の引き渡しを履行義務として識別し、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であると判断しているため、当該商品の出荷時点で収益を認識しております。一部の取引について、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

コールセンターサービスや広告、物流サービス等の役務提供取引については、役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断しているため、サービスの提供完了時に収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。なお、当連結会計年度末においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、見積り回収期間（8年～10年）で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	- 百万円	10百万円
売掛金	3,289	5,370

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,496百万円	4,160百万円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
投資有価証券	955百万円	5,416百万円

- 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	2,233百万円
土地	-	2,118
計	-	4,351

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
短期借入金	- 百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	-	128
長期借入金	-	1,792
計	-	2,920

- 5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
支払手形	- 百万円	5百万円
電子記録債務	-	713

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。また一部の連結子会社は、過去に締結したシンジケートローンのリファイナンスを行うため、シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,500百万円	32,600百万円
借入実行残高	17,100	19,200
差引額	18,400	13,400

7 財務制限条項

当連結会計年度(2024年12月31日)

借入金のうち、一部の連結子会社が複数の金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約に係る当連結会計年度末の残高合計2,920百万円には財務制限が定められております。

財務制限の詳細は以下のとおりであります。

(条項)

- (1)各年度の決算期の末日における当該連結子会社単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2022年2月に終了する決算期の末日における当該連結子会社単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (2)各年度の決算期に係る当該連結子会社単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
- (3)各年度の決算期に係る当該連結子会社単体の損益計算書上の当期純損益に関して、それぞれ2期連続して当期純損失を計上しないこと。

8 財務制限条項財務維持要件

当連結会計年度(2024年12月31日)

一部の連結子会社は株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とする計5行によるシンジケートローン契約を締結しており、一定の財務維持要件が付されております。当連結会計年度において、当該財務維持要件に抵触しているため、2025年5月下旬までの期限で一部の連結子会社の旧本社売却義務が生じております。

なお、財務維持要件の抵触は当該連結子会社の期限の利益を逸失するものではありません。

9 保証債務

大型医療機器を購入した顧客が利用する立替払契約の信用購入あっせん会社への未払残高について連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
立替払契約利用顧客	67百万円	47百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額により計上しております。なお、簿価切下額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
348百万円	132百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
給与手当	1,511百万円	2,956百万円
倉庫人件費	810	583
荷造運賃発送費	2,246	3,535
減価償却費	904	2,095
貸倒引当金繰入額	9	8
賞与引当金繰入額	18	19

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
27百万円	52百万円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	0	1
土地	-	5
その他	-	2
合計	0	21

6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	-	0
土地	-	3
その他	-	0
合計	-	9

7 減損損失の内容は、次のとおりであります。
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
ニッセン事業

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
京都市	事業資産	建物	0
		ソフトウェア	23
		その他（有形固定資産）	21

当社グループは、事業の種類毎に資産をグルーピングしており、事業資産については収益性の低下を勘案し、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額（使用価値）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	42百万円	14百万円
組替調整額	60	51
税効果調整前	17	36
税効果額	6	12
その他有価証券評価差額金	11	23
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	7
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	7
税効果額	-	9
繰延ヘッジ損益	-	1
その他の包括利益合計	11	22

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	142	23	-	165
合計	142	23	-	165

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	252	25.22	2022年12月31日	2023年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	252	利益 剰余金	25.22	2023年12月31日	2024年3月27日

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	10,000,000	40,000,000	-	50,000,000
合計	10,000,000	40,000,000	-	50,000,000

(注) 1. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加40,000千株は株式分割によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	165	776	-	941
合計	165	776	-	941

(注) 1. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加660株は株式分割によるものであり、116株は単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	252	25.22	2023年12月31日	2024年3月27日

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月21日 定時株主総会	普通株式	626	利益 剰余金	12.53	2024年12月31日	2025年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	1,698百万円	4,124百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,698	4,124

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

株式取得により新たに株式会社ニッセンホールディングスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	10,697百万円
固定資産	6,685
流動負債	8,421
固定負債	352
負ののれん発生益	4,509
株式の取得価額	4,100
現金及び現金同等物	1,219
差引:取得のための支出	2,880

株式の追加取得により持分法適用会社であった株式会社白鳩を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,443百万円
固定資産	4,513
流動負債	2,427
固定負債	2,141
非支配株主持分	1,186
負ののれん発生益	307
株式の取得価額	893
支配獲得時までの持分法評価額	846
段階取得に係る差損	272
株式の追加取得価額	318
現金及び現金同等物	344
差引:取得による収入	25

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主にオフィスの建物等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
1年内	-	397
1年超	-	1,001
合計	-	1,399

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
1年内	-	118
1年超	-	313
合計	-	432

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの所要資金については、主に自己資金を充当しておりますが、設備投資計画に照らして必要な場合は銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は自己資金又は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、外貨建て取引における為替リスクを回避するためのみに利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。未収入金は主に販売代金の回収を委託する営業債権であり、取引先の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は主に運用目的の外貨建て債券であり、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、未払法人税等は1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。借入金の金利変動リスクについては、金利動向を注視し、必要に応じて対策を図ることとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券	106	106	-
(2) 投資有価証券(*2)(*3)	883	757	126
資産計	990	863	126

(*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「未収入金」「支払手形及び買掛金」「未払金」「未払法人税等」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものです。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
その他有価証券(非上場株式)	63
関係会社株式	88

当連結会計年度（2024年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券	111	111	-
(2) 投資有価証券(*2)	41	41	-
資産計	152	152	-
(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,010	2,010	-
負債計	2,010	2,010	-
デリバティブ取引(*3)	7	7	-

(*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「未収入金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払金」「未払法人税等」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
その他有価証券(非上場株式)	564
関係会社株式	5,416
計	5,980

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について 示しております。

(注) 1 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2023年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,698	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,289	-	-	-
未収入金	3,405	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの(債券)	111	38	-	-
資産計	8,504	38	-	-

当連結会計年度 (2024年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,124	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,381	-	-	-
未収入金	3,649	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの(債券)	115	35	-	-
資産計	13,270	35	-	-

(注) 2 . 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2023年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	17,100	-	-	-
長期借入金	29	57	7	-
負債計	17,129	57	7	-

当連結会計年度（2024年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	19,200	-	-	-
長期借入金	160	1,845	4	-
負債計	19,360	1,845	4	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	-	-	-	-
債券	-	123	-	123
デリバティブ取引	-	-	-	-
資産計	-	123	-	123

当連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	20	-	-	20
債券	-	132	-	132
デリバティブ取引	-	7	-	7
資産計	20	139	-	159

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定を含む）	-	2,010	-	2,010
負債計	-	2,010	-	2,010

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は上場株式であり取引所の価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

債券は取引金融機関から提示された時価情報に期末日現在の為替レートを用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33	30	2
	(2) 債券			
	その他	16	13	3
	(3) その他	-	-	-
	小計	50	43	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30	30	-
	(2) 債券			
	その他	106	159	52
	(3) その他	-	-	-
	小計	136	189	52
合計		186	232	46

当連結会計年度(2024年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	その他	20	13	7
	(3) その他	-	-	-
	小計	20	13	7
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20	30	10
	(2) 債券			
	その他	111	118	7
	(3) その他	-	-	-
	小計	132	149	17
合計		152	162	9

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

また、関係会社株式については、当該株式の発行会社の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(2023年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,391	-	7
	合計		1,391	-	7
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	46	-	
	合計		46	-	

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2023年1月1日至 2023年12月31日) - 百万円、当連結会計年度(自 2024年1月1日至 2024年12月31日) 38百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10百万円	45百万円
棚卸資産評価損	119	175
投資有価証券評価損	42	145
貸倒引当金繰入超過額	22	35
未払事業税	33	22
その他有価証券評価差額金	15	3
固定資産の減損損失	-	433
税務上の繰越欠損金	-	8,281
その他	52	232
繰延税金資産小計	296	9,374
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注 2)	-	8,281
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	20	768
評価性引当額小計 (注 1)	20	9,050
繰延税金資産合計	276	324
繰延税金負債		
連結子会社の時価評価差額	-	290
資産除去債務に係る除去費用	-	5
繰延ヘッジ損益	-	9
その他	-	0
繰延税金負債合計	-	304
繰延税金資産 (負債) の純額	276	19

(注) 1. 評価性引当額が9,030百万円増加しております。これは、新たに連結子会社を取得したことによるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2024年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金 (注)	4,216	930	1,406	-	297	1,431	8,281
評価性引当額	4,216	930	1,406	-	297	1,431	8,281
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
法定実効税率 (調整)		34.2%
住民税均等割	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	0.2
税額控除		0.3
評価性引当額の増減		1.8
持分法投資損益		0.1
のれん償却額		0.3
負ののれん発生益		23.3
子会社株式取得関連費用		0.7
段階取得に係る差損		1.3
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		10.9

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(株式会社ニッセンホールディングスの取得)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、株式会社ニッセンホールディングス(以下、「ニッセンホールディングス」といいます。)の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同日付けで株式譲渡契約を締結し、2024年7月1日付けで全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ニッセンホールディングス

事業の内容 ニッセングループ成長戦略の立案、ニッセングループポートフォリオの設計とM&A等による新規事業開発、ニッセングループ経営執行の監督

(2) 企業結合を行った主な理由

ニッセンホールディングスは、幅広い年齢層の女性顧客を全国に有しており、アパレルをはじめとした女性が必要としている商品を取り扱っておられ、「想像以上の「あったらいいな」を。期待以上の「ちょっといいな」を。」をミッションとし、定番品から顧客のニッチなニーズを汲み取った商品開発まで手掛けています。

当社が取引している歯科医院をはじめとした医療機関では圧倒的に女性医療従事者が多いため、当社が持つ女性医療従事者へアクセスできる環境と同社の持つ商品開発力を合わせることで、女性の持つ潜在ニーズに対応した事業を協働で展開でき、両社の企業価値の向上に資すると判断し、株式を取得し子会社化しました。

(3) 企業結合日

2024年7月1日(みなし取得日 2024年5月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年6月1日から2024年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,100百万円
取得原価		4,100百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 102百万円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

4,509百万円

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上するものです。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,697百万円
固定資産	6,685百万円
資産合計	17,383百万円
流動負債	8,421百万円
固定負債	352百万円
負債合計	8,773百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	17,747百万円
営業損失	781百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(株式会社白鳩の取得)

当社は、2024年11月15日開催の取締役会において、株式会社白鳩（以下、「白鳩」といいます。）の普通株式を公開買付けにより取得することを決議し、公開買付けを2024年11月18日から2024年12月13日まで実施いたしました。この結果、同社は2024年12月20日をもって当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	株式会社白鳩
事業の内容	インナーウェアのインターネット販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は2024年7月1日に女性向け商材を中心に通販事業を展開しているニッセンホールディングスをグループに加えております。ニッセンホールディングスは多くの女性顧客を有していることから、当該顧客を軸に白鳩の通販サイトの顧客及び当社の顧客である医療機関等で働く女性医療従事者を相互に活用した事業モデルを新たに構築していくことが当社グループの企業価値の向上に資すると判断し、株式を取得し子会社化しました。

(3) 企業結合日

2024年12月20日（みなし取得日 2024年11月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 追加取得後の議決権比率

企業結合直前の議決権比率	： 33.2%
追加取得後の議決権比率	： 50.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2023年12月1日から2024年11月30日までの業績は持分法による投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた持分の企業結合日における時価	574百万円
追加取得に伴い支出した金額 現金	318百万円
取得原価	893百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 49百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 272百万円

6. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

307百万円

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上するものです。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,443百万円
固定資産	4,513百万円
資産合計	6,956百万円
流動負債	2,427百万円
固定負債	2,141百万円
負債合計	4,569百万円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	6,108百万円
営業利益	0百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループでは、石川県及び京都府において、賃貸用のビル等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は140百万円であります。賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は売上原価に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度
連結貸借対照表計上額	
期首残高	47
期中増減額	922
期末残高	970
期末時価	978

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額の内、当連結会計年度の主な増加額は、(株)ニッセンホールディングス及び(株)白鳩を連結子会社化したことによる増加(922百万円)等であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を、収益認識の時期別に分解しております。これらの分解した収益と各事業内容の収益との関連は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	事業内容		合計
	通信販売事業	その他の事業	
収益認識の時期			
一時点で移転される財またはサービス	42,245	3,231	45,476
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	65	86	151
計	43,310	3,317	45,628
顧客との契約から生じる収益	42,310	3,317	45,628
外部顧客への売上高	42,310	3,317	45,628

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	事業内容			合計
	歯愛メディカル事業	ニッセン事業	白鳩事業	
収益認識の時期				
一時点で移転される財またはサービス	49,577	17,564	-	67,142
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	186	-	-	186
計	49,764	17,564	-	67,329
顧客との契約から生じる収益	49,764	17,564	-	67,329
その他の収益	4	159	-	163
外部顧客への売上高	49,769	17,724	-	67,493

(注) 1. 当連結会計年度より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」

4. 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
売掛金	3,054	3,289
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
売掛金	3,289	5,381
契約負債（期首残高）		
前受金	73	45
契約負債（期末残高）		
前受金	45	110

(注) 1. 契約負債の増減は、前受金の受取り(契約負債の増加)及び株式会社ニッセンホールディングス及び株式会社白鳩の株式取得による連結子会社化(契約負債の増加)と、収益認識(同、減少)により生じたものであります。

2. 前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、57百万円であります。

3. 当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、29百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、45百万円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から8年の間で収益を認識することを見込んでいます。

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、110百万円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から8年の間で収益を認識することを見込んでいます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、3つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「歯愛メディカル事業」、「ニッセン事業」、「白鳩事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「歯愛メディカル事業」は、主に歯科関連用品の通信販売を行っております。

「ニッセン事業」は、主に女性向けアパレル商品の通信販売を行っております。

「白鳩事業」は、主にインナーウェアの通信販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは「通信販売事業」の1つとしておりましたが、株式会社ニッセンホールディングス及び株式会社白鳩の連結子会社化に伴い、当連結会計年度において事業セグメントの区分方法の見直しを行うことといたしました。その結果、当社の報告セグメントは、「歯愛メディカル事業」、「ニッセン事業」、「白鳩事業」の3つへ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「ニッセン事業」及び「白鳩事業」が当連結会計年度より追加されたことから、開示を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

前連結会計年度における当社グループの報告セグメントは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開しており、事業セグメントを集約した結果、通信販売事業のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注） 1、3	連結財務諸表 計上額（注） 2
	歯愛メディカル事業	ニッセン事業	白鳩事業	計		
売上高						
通信販売事業	45,262	14,627	-	59,889	-	59,889
その他の事業	4,501	2,937	-	7,439	-	7,439
顧客との契約から生じる収益	49,764	17,564	-	67,329	-	67,329
その他の収益（注）4	4	159	-	163	-	163
外部顧客への売上高	49,769	17,724	-	67,493	-	67,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	2	-	9	9	-
計	49,776	17,726	-	67,502	9	67,493
セグメント利益	2,041	604	-	2,645	151	2,493
セグメント資産	38,687	17,531	6,956	63,176	9	63,166
その他の項目						
減価償却費	2,125	137	-	2,263	-	2,263
のれん償却額	73	-	-	73	-	73
持分法適用会社への投資額	-	5,293	-	5,293	-	5,293
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,193	37	-	1,230	-	1,230

（注）1．セグメント利益の調整額 151百万円には、セグメント間取引の消去 0百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 151百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．セグメント資産の調整額 9百万円は、セグメント間取引の消去であります。

4．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	歯愛メディカル事業	ニッセン事業	白鳩事業	合計
外部顧客への売上高	45,628	-	-	45,628

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	歯愛メディカル 事業	ニッセン事業	白鳩事業	合計
外部顧客への売上高	49,769	17,724	-	67,493

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	歯愛メディカル 事業	ニッセン事業	白鳩事業	合計
減損損失	-	44	-	44

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	歯愛メディカル 事業	ニッセン事業	白鳩事業	合計
当期償却額	73	-	-	73
当期末残高	546	-	-	546

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	歯愛メディカル 事業	ニッセン事業	白鳩事業	合計
当期償却額	73	-	-	73
当期末残高	473	-	-	473

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

「歯愛メディカル事業」のセグメントにおいて、株式会社ニッセンホールディングス及び株式会社白鳩の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、4,816百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	401円17銭	521円91銭
1株当たり当期純利益	41円65銭	125円34銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,082	6,266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,082	6,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,999	49,999

- (注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,100	19,200	0.54	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	29	160	1.09	-
長期借入金(1年以 内に返済予定のも のを除く。)	64	1,849	1.13	2025年12月31日～ 2030年3月20日
合計	17,194	21,210	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	151	142	1,546	5	4

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	24,316	67,493
税金等調整前中間(当期)純利益(百万円)	921	7,078
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	577	6,266
1株当たり中間(当期)純利益(円)	11.55	125.34

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908	1,380
売掛金	1,313	1,369
有価証券	106	111
商品及び製品	8,375	8,320
原材料及び貯蔵品	23	28
前渡金	763	721
未収入金	1,380	1,448
短期貸付金	18	-
その他	171	116
貸倒引当金	23	32
流動資産合計	16,747	15,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,038	7,681
構築物	337	310
機械及び装置	10,328	9,091
車両運搬具	10	9
工具、器具及び備品	373	305
土地	578	2,133
建設仮勘定	685	20
有形固定資産合計	20,353	19,552
無形固定資産		
ソフトウェア	1,144	897
ソフトウェア仮勘定	85	56
その他	3	2
無形固定資産合計	1,233	956
投資その他の資産		
投資有価証券	80	228
関係会社株式	2,117	6,684
出資金	0	0
長期貸付金	150	150
繰延税金資産	242	248
その他	46	50
貸倒引当金	50	51
投資その他の資産合計	2,485	7,210
固定資産合計	24,072	27,719
資産合計	40,819	43,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,674	1,682
未払金	1,174	1,947
短期借入金	217,300	1,218,100
未払法人税等	244	67
賞与引当金	9	8
その他	180	1,201
流動負債合計	20,583	22,007
固定負債		
預り保証金	415	417
その他	8	9
固定負債合計	424	426
負債合計	21,008	22,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,830	20,745
利益剰余金合計	19,832	20,747
自己株式	0	0
株主資本合計	19,842	20,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	6
評価・換算差額等合計	30	6
純資産合計	19,811	20,750
負債純資産合計	40,819	43,184

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1 43,072	1 47,068
売上原価	1 32,761	1 36,023
売上総利益	10,311	11,045
販売費及び一般管理費	1, 2 7,767	1, 2 9,587
営業利益	2,543	1,458
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 222	1 216
受取補償金	-	62
デリバティブ評価益	164	-
その他	1 64	1 36
営業外収益合計	452	315
営業外費用		
支払利息	17	1 61
為替差損	13	9
その他	3	3
営業外費用合計	33	74
経常利益	2,961	1,699
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 17
特別利益合計	0	17
特別損失		
投資有価証券償還損	60	51
固定資産除売却損	4 1	4 3
その他	50	3
特別損失合計	111	57
税引前当期純利益	2,849	1,659
法人税、住民税及び事業税	893	510
法人税等調整額	7	19
法人税等合計	901	491
当期純利益	1,948	1,167

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
商品売上原価						
1	1	期首商品棚卸高	7,081	8,375		
2		当期商品仕入高	34,040	35,956		
合計		41,121		44,331		
3		他勘定振替高	90	82		
4		期末商品棚卸高	8,375	8,320		
5		商品売上原価	32,655	35,928	99.7	
その他の売上原価		105	0.3	94	0.3	
当期売上原価		32,761	100.0	36,023	100.0	

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
販売促進費(百万円)	17	20
工具、器具及び備品(百万円)	59	50
その他(百万円)	13	12
合計(百万円)	90	82

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10	2	18,133	18,136	0	18,145
当期変動額						
剰余金の配当			252	252		252
当期純利益			1,948	1,948		1,948
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	1,696	1,696	0	1,696
当期末残高	10	2	19,830	19,832	0	19,842

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42	42	18,103
当期変動額			
剰余金の配当			252
当期純利益			1,948
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	11	11
当期変動額合計	11	11	1,708
当期末残高	30	30	19,811

当事業年度（自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10	2	19,830	19,832	0	19,842
当期変動額						
剰余金の配当			252	252		252
当期純利益			1,167	1,167		1,167
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	914	914	0	913
当期末残高	10	2	20,745	20,747	0	20,756

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30	30	19,811
当期変動額			
剰余金の配当			252
当期純利益			1,167
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	938
当期末残高	6	6	20,750

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～15年
機械及び装置	4～17年
車両運搬具	3～7年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、「通信販売事業」、「その他の事業」に係る商品の販売及び保守サービス等に係る事業を営んでおります。

これらの事業のうち、大型医療機器等の商品の販売については、顧客と約束した仕様及び品質の商品の引き渡しを履行義務として識別し、検収時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、当該商品の検収時点で収益を認識しております。また、大型医療機器等以外の商品の販売については、顧客との契約に基づく商品の引き渡しを履行義務として識別し、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であると判断しているため、当該商品の出荷時点で収益を認識しております。

保守サービス等の役務提供取引については、時の経過にわたり履行義務が充足されると判断しているため、サービス提供期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。また、当該役務提供取引のうち、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価で算定しております。また、履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

なお、収益は顧客との契約において約束された対価をもって測定しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
短期金銭債権	252百万円	415百万円
長期金銭債権	50	50
短期金銭債務	235	208

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
当座貸越極度額の総額	35,500百万円	24,700百万円
借入実行残高	17,100	17,900
差引額	18,400	6,800

3 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

当社の関係会社である株式会社デンタルフィットに関しては、日本郵便株式会社に対する後納郵便料金について支払保証を行っており、その保証限度額は、前事業年度100百万円、当事業年度100百万円であります。当社の関係会社である株式会社ニッセンホールディングスに関しては、リース契約に対する債務保証であります。

また、大型医療機器を購入した顧客に関しては、当該顧客が利用する立替払契約の信用購入あっせん会社への未払残高について連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
株式会社デンタルフィット	23百万円	28百万円
株式会社ニッセンホールディングス	-百万円	72百万円
立替払契約利用顧客	67百万円	47百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,830百万円	3,084百万円
仕入高	911	1,188
その他	612	579
営業取引以外の取引高	202	174

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
給与手当	1,197百万円	1,319百万円
倉庫人件費	554	407
荷造運賃発送費	1,906	1,958
貸倒引当金繰入額	13	8
賞与引当金繰入額	9	8
減価償却費	900	2,070

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物	- 百万円	10百万円
車両運搬具	0	1
土地	-	5
その他	-	0
合計	0	17

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物	- 百万円	0百万円
機械及び装置	-	0
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	1	3
合計	1	3

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	814	740	74
合計	814	740	74

当事業年度(2024年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,183	887	295
関連会社株式	-	-	-
合計	1,183	887	295

(注)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	1,263	5,462
関連会社株式	39	39

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3百万円	3百万円
棚卸資産評価損	119	147
投資有価証券評価損	42	42
貸倒引当金繰入超過額	22	25
未払事業税	22	5
その他有価証券評価差額金	15	3
その他	15	22
繰延税金資産合計	242	248
繰延税金資産の純額	242	248

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
法定実効税率	34.2%	34.2%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	3.5
税額控除	0.4	0.9
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	29.6

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,038	5	28	333	7,681	968
	構築物	337	0	-	27	310	45
	機械及び装置	10,328	4	1	1,239	9,091	2,179
	車両運搬具	10	10	0	11	9	108
	工具、器具及び備品	373	60	6	123	305	526
	土地	578	1,621	67	-	2,133	-
	建設仮勘定	685	1,117	1,782	-	20	-
	計	20,353	2,821	1,886	1,735	19,552	3,828
無形固定資産	ソフトウェア	1,144	86	-	334	897	-
	ソフトウェア仮勘定	85	60	89	-	56	-
	その他	3	0	-	0	2	-
	計	1,233	147	89	335	956	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	新本社ロジスティクスセンター用地	1,583百万円
ソフトウェア	基幹システム環境移行費用	38百万円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	新本社ロジスティクスセンター用地	1,583百万円(税込)
ソフトウェア仮勘定	基幹システム環境移行費用	38百万円(税込)

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	74	19	9	83
賞与引当金	9	8	9	8

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎事業年度の末日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日 毎事業年度の末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.ci-medical.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第24期)(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) 2024年3月27日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年3月27日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第25期第1四半期)(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日) 2024年5月14日北陸財務局長に提出

(4) 半期報告書及び確認書

(第25期中)(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) 2024年8月13日北陸財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2024年4月2日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2024年5月9日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2(提出会社の特定子会社の異動及び子会社取得の決定)に基づく臨時報告書であります。

2024年8月13日北陸財務局長に提出

2024年12月16日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2025年3月24日

株式会社歯愛メディカル

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

富山オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 藤本 幸宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋本 浩史
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歯愛メディカルの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歯愛メディカル及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ニッセンホールディングスの株式の取得に伴う負ののれん発生益の計上額の妥当性

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（企業結合等関係）に記載されているとおり、株式会社歯愛メディカル（以下「会社」という。）は2024年7月1日付けで株式会社ニッセンホールディングスの全株式を取得し連結子会社としている。会社は、当該企業結合の取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額（時価純資産額）を下回るため、その差額である4,509百万円を負ののれん発生益として特別利益に計上している。</p> <p>負ののれんが生じると見込まれる場合には、全ての識別可能資産及び負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかどうかを見直し、この見直しを行っても、なお取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回り、負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理するものとされている。</p> <p>このため、当監査法人は株式会社ニッセンホールディングスの株式の取得に伴う負ののれんが連結財務諸表において重要であり、取得原価が全ての識別可能資産及び負債に時価を基礎として適切に配分されているかを慎重に検討することが必要であることから、当該負ののれん発生益の計上額の妥当性が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ニッセンホールディングスの株式の取得に伴う負ののれん発生益の計上額の妥当性を検討するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 当該企業結合に伴う負ののれん発生益の算定に至るまでの内部統制について、整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 当該企業結合に伴う負ののれん発生益の金額の妥当性の検討 負ののれん発生益の金額の妥当性を検討するため、以下の監査手続を実施した。</p> <p>取引の概要、取得原価の決定の経緯、取引の経済的合理性及び負ののれん発生益の発生要因を理解するために、取締役会議事録、財務調査報告書を含む関連資料の閲覧及び経営者への質問を実施した。取得原価について、株式譲渡契約書を閲覧するとともに、支払いに関する証憑と突合した。</p> <p>受け入れた識別可能資産及び引き受けた識別可能負債について、残高確認、棚卸立会、関連証憑との照合、再計算及び経営者への質問を実施した。また、負債が網羅的に識別されていることを検討するために、株式譲渡契約書、財務調査報告書等の報告書並びに株式会社ニッセンホールディングス及びその主要な子会社の取締役会議事録を閲覧するとともに経営者への質問を実施した。</p> <p>識別可能資産及び負債について企業結合日における時価を基礎として取得原価を配分し、取得原価と当該配分された純額との差額を負ののれん発生益として計上していることを検討した。</p>

株式会社歯愛メディカルにおける大型医療機器等の商品の販売に係る売上高の期間帰属の適切性

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社歯愛メディカル（以下「会社」という。）及び連結子会社は、歯科医院や歯科技工所を中心に、各種医療機関への通信販売等を営んでいる。会社は、歯科商材の通信販売のほか、レントゲンやCT等の大型医療機器やCAD/CAM歯科技工関連機器・システム（以下「大型医療機器等の商品」という。）を販売しており、これら大型医療機器等の商品の当連結会計年度における売上高は4,303百万円となり、連結売上高の6.4%を占めている。</p> <p>売上高は、約束した財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に認識される。資産が移転するのは、顧客が当該資産に対する支配を獲得した時とされている。会社は、連結財務諸表注記「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、大型医療機器等の商品の販売については、検収時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断して、売上高を認識している。</p> <p>大型医療機器等の商品の販売における履行義務は、商品の引き渡しのみの場合や据付及び現地での調整作業が含まれる場合など、個々の契約によって異なっている。そのため、個々の契約に応じて売上高を認識すべき日付が適切に把握されない場合、未検収であるにもかかわらず売上高が計上される等のリスクがある。大型医療機器等の商品は、売上単価が高額で利益率も高い商品が多いことから、不適切な会計期間に売上高が認識された場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は会社における大型医療機器等の商品の販売に係る売上高の期間帰属の適切性の検討が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、大型医療機器等の商品の販売に係る売上高の期間帰属の適切性を判断するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 大型医療機器等の商品の販売に係る売上高の認識プロセスに係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に営業部門とは独立した部門の担当者が、個々の契約に応じて売上高を認識すべき日付と会計上の売上高の計上日付とを照合する統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 適切な会計期間に売上が認識されているかどうかの検討 適切な会計期間に売上高が認識されているかどうかを検討するため、大型医療機器等の商品の販売取引を一定の条件に基づき抽出し、以下の監査手続を実施した。</p> <p>契約書又は注文書を閲覧して個々の契約に応じて売上高を認識すべき日付が適切に識別されているかどうかを確認した。個々の契約に応じて売上高を認識すべき日付（検収書に記載されている検収日付）と会計上の売上高の計上日付とを照合した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社歯愛メディカルの2024年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社歯愛メディカルが2024年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年3月24日

株式会社歯愛メディカル
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
富山オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 幸宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 浩史

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歯愛メディカルの2024年1月1日から2024年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歯愛メディカルの2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

大型医療機器等の商品の販売に係る売上高の期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社歯愛メディカルにおける大型医療機器等の商品の販売に係る売上高の期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。